

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年9月29日

**【事業年度】** 第58期（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）

**【会社名】** 株式会社高見澤

**【英訳名】** TAKAMISAWA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高見澤 秀 茂

**【本店の所在の場所】** 長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14

**【電話番号】** 026 - 228 - 0111（代表）

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 大 井 文 成

**【最寄りの連絡場所】** 長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14

**【電話番号】** 026 - 228 - 0111（代表）

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 大 井 文 成

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年 6月	平成17年 6月	平成18年 6月	平成19年 6月	平成20年 6月
売上高 (百万円)	32,756	34,656	36,796	38,924	39,523
経常利益 (百万円)	902	453	627	563	390
当期純利益 (百万円)	336	211	640	291	219
純資産額 (百万円)	3,699	3,553	4,649	5,090	5,186
総資産額 (百万円)	22,892	21,957	22,587	24,514	23,342
1株当たり純資産額 (円)	421.52	405.17	490.69	532.29	545.04
1株当たり当期純利益 (円)	37.34	24.09	73.07	33.29	25.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.16	16.18	19.04	19.02	20.44
自己資本利益率 (%)	9.51	5.83	16.31	6.51	4.65
株価収益率 (倍)	6.96	9.13	3.71	8.71	9.38
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	762	1,564	464	93	1,281
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	155	150	65	881	550
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,044	1,523	525	1,122	826
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,199	1,084	1,093	1,249	1,156
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	696 (186)	686 (239)	710 (246)	758 (272)	800 (200)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年 6月	平成17年 6月	平成18年 6月	平成19年 6月	平成20年 6月
売上高 (百万円)	14,765	15,749	16,654	16,140	16,776
経常利益 (百万円)	223	258	237	234	197
当期純利益 (百万円)	21	88	432	217	183
資本金 (百万円)	1,264	1,264	1,264	1,264	1,264
発行済株式総数 (株)	8,792,000	8,792,000	8,792,000	8,792,000	8,792,000
純資産額 (百万円)	1,454	1,209	1,658	1,868	1,999
総資産額 (百万円)	14,036	14,458	14,345	15,073	14,184
1株当たり純資産額 (円)	165.77	137.90	189.25	213.29	228.35
1株当たり配当額 (円)			2.50	2.50	2.50
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	2.48	10.06	49.37	24.87	20.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.36	8.36	11.56	12.39	14.09
自己資本利益率 (%)	1.52	6.62	30.18	12.36	9.51
株価収益率 (倍)	104.84	21.87	5.49	11.66	11.20
配当性向 (%)			5.06	10.05	11.91
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	326 (121)	319 (142)	318 (150)	311 (183)	313 (182)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年3月	長野県下高井郡高丘村(現長野県中野市)に青果の販売を目的として、株式会社高見澤商店を設立。
昭和46年3月	合併にあたり社名を株式会社高見澤に変更。
昭和46年4月	中野陸送株式会社、中野砂利採取株式会社、千曲生コン株式会社、高見澤興産株式会社、高見澤商事株式会社のグループ会社5社を吸収合併し、事業部制を採用。
昭和46年12月	長野県長野市に自社ビルを建設し、本社を移転。
昭和47年12月	長野県上伊那郡宮田村にコンクリート二次製品の製造を目的として伊那工場を建設。(現南信営業所を併設)
昭和49年10月	長野県長野市に建設資材の販売を目的として建材事業部を開設。
昭和50年4月	長野県長野市にゴルフ練習場、アップルラインゴルフセンターを開設。
昭和55年8月	長野県松本市にコンクリート二次製品の販路開拓のため松本営業所を開設。(現中信営業所)
昭和56年3月	モービル石油株式会社(現エクソンモービル有限会社)と販売代理店契約を締結。
昭和62年4月	長野県下水内郡豊田村(現長野県中野市)にコンクリートブロック製造を目的として豊田工場を建設。
昭和62年4月	長野県上田市に東信地方の生コンクリート需要増大にともない、上田工場を建設。
昭和63年1月	長野県上水内郡豊野町(現長野県長野市)に自動車整備工場ピットinジャンボを開設。
平成5年7月	長野県下高井郡山ノ内町にきのご加工を目的として、志賀フーズ工場を建設。
平成6年5月	中華人民共和国の山東省烟台市に、現地向け生コンクリート製造・販売を目的として、烟台市第四建筑工程公司与合併で烟台高見澤混凝土有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成6年10月	新潟県上越市に、長野県以北の上信越自動車道、北陸新幹線工事にともなうコンクリート二次製品受注のため上越営業所を開設。
平成7年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年11月	中華人民共和国の山東省?博市に、現地向け生コンクリート製造・販売を目的として、中国山東省?博物資配套股有限総公司与合併で?博高見澤混凝土有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成8年2月	長野県長野市に産業廃棄物の収集運搬、中間処理、最終処理等を目的とした環境エンジニアリング事業部を開設。
平成8年5月	長野県中野市に志賀フーズ工場を移転操業開始。
平成8年7月	建設資材販売事業拡張にともない上越営業所を上越支店に昇格。
平成8年7月	長野県中野市に志賀高原入口SSを開設。
平成8年11月	新潟県上越市に生コンクリート、コンクリート二次製品の製造・販売を目的として、直江津臨港生コン株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成10年10月	上越支店に生コン工場を併設し、営業品目の拡大を図る。
平成10年12月	長野県長野市に自動車販売店舗カーランド長野東店を開設。
平成11年6月	長野県長野市に長野中央SSを開設。
平成11年7月	電気設備資材、産業用電気機械器具、空調管理システム等を取り扱う昭和電機産業株式会社(現・連結子会社)を子会社とする。
平成12年7月	生コン事業部と骨材事業部を統合し、生コン事業部に改組。
平成13年11月	長野県中野市に栗林SSを開設。
平成13年12月	オギワラ精機株式会社(現・連結子会社)を子会社とする。
平成14年5月	長野県上田市に廃プラスチック中間処理施設高見澤リサイクルセンターを新設し、環境エンジニアリング事業部を上田市に移転。
平成15年7月	建設事業部、運輸事業部、建材事業部を統合し、建設事業部に改組。
平成15年7月	石油事業部とオート事業部を統合し、石油オート事業部に改組。
平成16年7月	今後の新規事業展開に備え、営業開発事業部を開設。
平成16年10月	長野県長野市にラーメン店「よんこ壱」を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年7月	長野市豊野町に旧豊野SSを移転改築し、「カーケアステーション豊野」を開設。
平成19年1月	長野県下高井郡山ノ内町にミネラルウォーターの製造工場を建設。
平成19年3月	請負工事業を行なう株式会社アグリトライ(現・連結子会社)を子会社とする。
平成19年4月	長野県南佐久郡佐久穂町に高原生野菜を販売目的として特産事業部佐久営業所を開設。

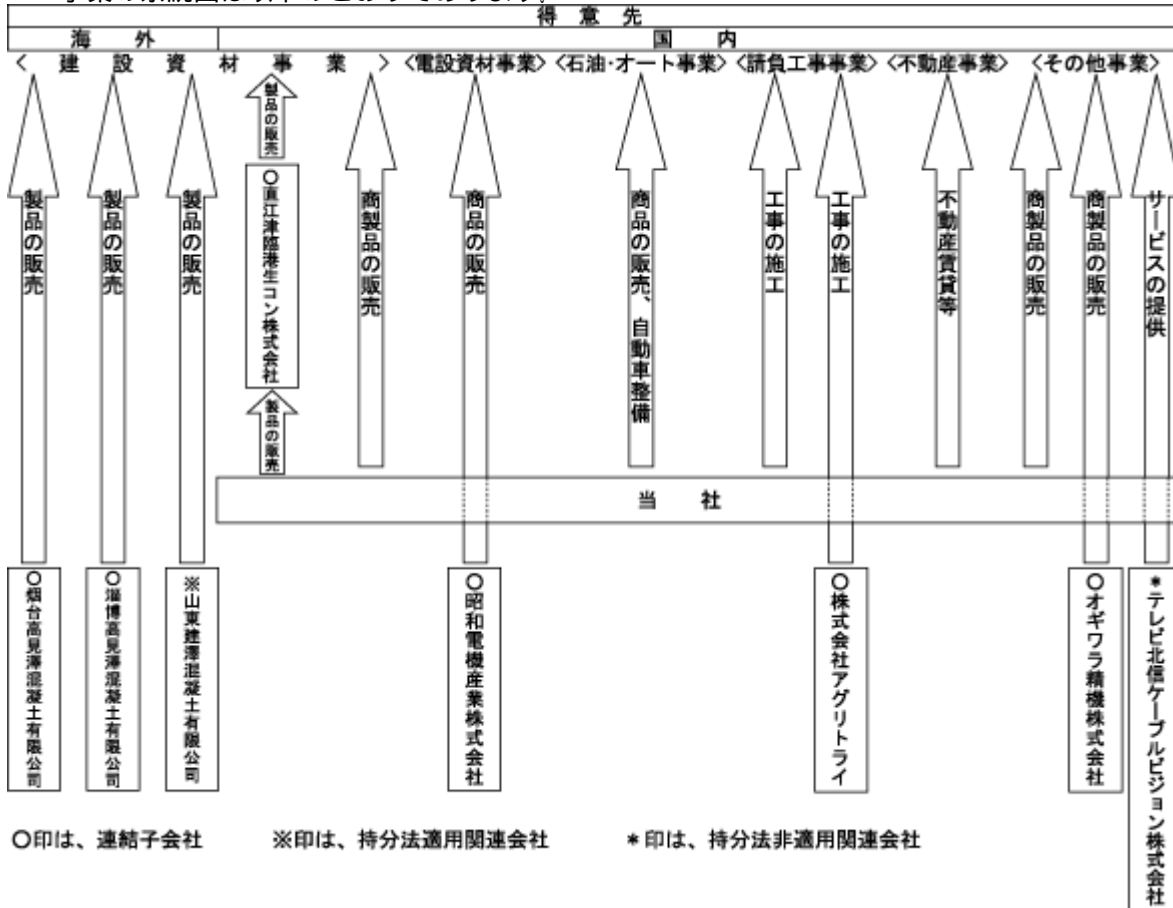
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社6社及び関連会社2社より構成され、その事業内容及び当社と関係会社の事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。  
当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

- ・事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。
- ・烟台高見澤混凝土有限公司、? 博高見澤混凝土有限公司及び山東建澤混凝土有限公司の3社は中華人民共和国山東省において現地向けに生コンクリートの製造販売を行っております。

区分	事業内容	会社名
建設資材事業	コンクリート二次製品、生コンクリート・砂利・砂の製造販売、セメント他建設資材の販売	株式会社高見澤 <提出会社> 烟台高見澤混凝土有限公司 <連結子会社> ? 博高見澤混凝土有限公司 <連結子会社> 山東建澤混凝土有限公司 <関連会社> 直江津臨港生コン株式会社 <連結子会社> (会社総数 5社)
電設資材事業	電設資材、産業機器、空調システム等の販売	昭和電機産業株式会社 <連結子会社> (会社総数 1社)
石油・オート事業	石油製品の販売、自動車の販売・整備	株式会社高見澤 <提出会社> (会社総数 1社)
請負工事業	土木建築の請負、建築工事	株式会社高見澤 <提出会社> 株式会社アグリトライ <連結子会社> (会社総数 2社)
不動産事業	不動産売買・媒介及び管理	株式会社高見澤 <提出会社> (会社総数 1社)
その他事業	貨物自動車運送、一般廃棄物、産業廃棄物の処理処分とその収集運搬事業、青果物の販売、肥料の販売、食品加工品の製造販売、コーンコブの輸入販売、損害保険代理業務、ゴルフ練習場の経営、飲食店の経営、農業用機械の製造販売、ミネラルウォーターの製造販売、ケーブルテレビ局経営	株式会社高見澤 <提出会社> オギワラ精機株式会社 <連結子会社> テレビ北信ケーブルビジョン株式会社 <関連会社> (会社総数 3社)

事業の系統図は以下のとおりであります。



○印は、連結子会社

※印は、持分法適用関連会社

\*印は、持分法非適用関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 昭和電機産業株式会社	長野県長野市	750	電設資材事業	100.0	商品一部供給、商品一部購入 役員の兼任あり。
直江津臨港生コン株式会社	新潟県上越市	50	建設資材事業	74.0	生コンクリートの販売 役員の兼任あり。
オギワラ精機株式会社	長野県中野市	10	その他事業	82.5	商品一部供給 役員の兼任あり。 債務保証あり。
株式会社アグリトライ	長野県長野市	44	請負工事業	52.3	商品の一部供給 役員の兼任あり。
烟台高見澤混凝土有限公司	中華人民共和国 山東省烟台市	230	建設資材事業	69.6	補修用部品の販売 役員の兼任あり。 資金援助あり。 債務保証あり。
? 博高見澤混凝土有限公司	中華人民共和国 山東省? 博市	千元 32,000 百万円 (428)	建設資材事業	64.6	補修用部品の販売 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 山東建澤混凝土有限公司	中華人民共和国 山東省済南市	千元 30,000 百万円 (365)	建設資材事業	45.0	補修用部品の販売 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 特定子会社は、昭和電機産業株式会社、烟台高見澤混凝土有限公司及び? 博高見澤混凝土有限公司であります。
- 3 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
- 4 上記連結子会社のうち、昭和電機産業株式会社以外の連結子会社については、いずれも売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

昭和電機産業株式会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの電設資材事業の売上高に占める売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設資材事業	305 ( 46)
電設資材事業	272 ( 9)
石油・オート事業	66 ( 55)
請負工事業	21 ( 6)
不動産事業	10 ( 1)
その他事業	107 ( 81)
全社(共通)	19 ( 2)
合計	800 (200)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託者、パートタイマー、アルバイト、日雇者、臨時社員等を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
313 (182)	39.8	12.7	4,204

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託者、パートタイマー、アルバイト、日雇者、臨時社員等を含む。)は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社及び国内連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。在外連結子会社においては、烟台高見澤混凝土有限公司工会委員会(烟台高見澤混凝土有限公司)、博高見澤混凝土有限公司工会委員会(博高見澤混凝土有限公司)が労働組合として結成されております。

なお、提出会社、国内連結子会社及び在外連結子会社ともに、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。年度途中より、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速懸念や、原油価格の高騰などにより、景気の先行きに不透明感が出てまいりました。また、個人消費については、年度前半は、百貨店等売上高も昨年水準を上回りましたが、後半は、食料品等価格上昇による消費者心理の冷え込みから、足踏み感が出てまいりました。

当社グループの主体である建設業界においては、公共投資も財政面の制約から依然厳しい状況が続き、低調に推移いたしました。また、石油業界においても、暫定税率の廃止、復活による混乱及び原油価格の高騰が続き、販売競争が激化し需要低迷も続いております。

一方、海外事業を展開している中国経済は、輸出、国内需要とも好調で高成長を維持しております。拠点である山東省では北京オリンピックのセーリング競技が行われた青島市、09年に全国運動会が行われる済南市等で建設工事が活発でしたが、博市ではマンションの在庫増加で需要が停滞しました。南方の大雪山災害、四川大地震等もあり電力不足、原材料の高騰で競争が激化しております。

このような経済環境のなかであって、当社グループは、無駄な経費の削減を徹底し、積極的な営業努力と生産性の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の実績につきましては、連結売上高39,523百万円（前期比1.5%増）、連結営業利益447百万円（前期比24.3%減）、連結経常利益390百万円（前期比30.6%減）、連結当期純利益219百万円（前期比24.8%減）となりました。なお、事業の種類別セグメントの実績は、次のとおりであります。従来の「その他事業」に含めておりました、「不動産事業」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとし、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### 建設資材事業

国内の建設業界における当社グループの営業基盤では、新幹線工事を主体とした公共工事などの大型物件により、増収となりましたが、販売競争激化で粗利益が低下し、減益となりました。一方中国市場においては、一部地域は好調でしたが、総じて販売競争の激化の為、減収減益になりました。この結果、建設資材事業の売上高は8,521百万円（前期比0.3%増）、営業利益232百万円（前期比37.3%減）となりました。

#### 電設資材事業

電設資材事業では、改正建築基準法施行による影響を大きく受け、また、建築資材の高騰による建築需要低迷も加わり、減収減益となりました。この結果、電設資材事業の売上高は19,674百万円（前期比3.9%減）、営業利益101百万円（前期比55.4%減）となりました。

#### 石油・オート事業

石油部門では、原油価格の大幅上昇による小売価格高騰を主な要因として需要減退と販売競争の激化で減収減益となりました。オート部門は、自動車販売、車輛整備とも競争激化により減収となりましたが、経費削減により増益となりました。この結果、石油・オート事業の売上高は6,345百万円（前期比3.4%減）、営業損失17百万円（前期は16百万円の営業損失）となりました。

#### 請負工事業

請負工事業では、前連結会計年度に比べて、連結子会社の株式会社アグリトライが加わったことと公共工事依存型から民間工事へシフトし、営業エリアの拡大、リニューアル部門の拡大を進めた結果、増収増益となりました。この結果、請負工事業の売上高は1,639百万円（前期比246.8%増）、営業利益6百万円（前期は1百万円の営業損失）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業では、販売環境の好転で、大型売買物件の販売により、増収増益となりました。この結果、不動産事業の売上高は840百万円（前期比42.2%増）、営業利益は175百万円（前期比84.7%増）となりました。

#### その他事業

青果部門では、高原野菜の販売が順調に推移し増収増益となりました。運送部門では、燃料価格高騰を価格転嫁できず、増収減益となりました。農業用機械製造販売部門では、新型液体菌接種装置の販売等により、増収増益となりました。この結果、その他事業の売上高は2,502百万円（前期比8.7%増）、営業利益29百万円（前期は22百万円の営業損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ92百万円（前期比7.4%）減少し、当連結会計年度は1,156百万円となっております。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加額は1,281百万円（前期は93百万円の減少）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益358百万円、減価償却費459百万円を計上し、売上債権が833百万円減少したことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少額は550百万円（前期は881百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出548百万円、定期預金の預入による支出46百万円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少額は826百万円（前期は1,122百万円の増加）となりました。



これは、主に短期借入金純減少額656百万円、長期借入金による収入1,320百万円、長期借入金の返済による支出1,459百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業	4,701	96.7
その他事業(食品加工業)	446	108.4
合計	5,148	102.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業 (生コンクリート・圧送)	3,348	117.5	551	119.0
建設資材事業 (コンクリート二次製品)	3,341	112.1	658	181.3
合計	6,689	114.7	1,210	146.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業	3,188	100.4
電設資材事業	17,386	96.5
石油・オート事業	5,107	97.8
不動産事業	173	45.2
その他事業	771	122.8
合計	26,627	97.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては変更後の区分に組み替えて行っております。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業	8,521	100.3
電設資材事業	19,674	96.1
石油・オート事業	6,345	96.6
請負工事業	1,639	346.8
不動産事業	840	142.2
その他事業	2,502	108.7
合計	39,523	101.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 請負工事業については、当連結会計年度より連結子会社株式会社アグリトライの販売高が含まれております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては変更後の区分に組み替えて行っております。  
5 前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先に該当する主要な販売先はありません。

## 3 【対処すべき課題】

## (1) 営業力強化とコスト削減

当社グループは、営業力強化及びコスト削減等を推し進めるとともに、効率的な営業活動ができる様に「選択と集中」を合言葉とし、各部門の統廃合を行い、グループとして総合力が発揮できる様、図ってまいりました。

今後につきましても、地域密着企業として、経営拠点の充実を図り、収益性を重視し社会貢献ができる企業に向け、新規事業への展開も進めてまいります。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

## 基本方針の内容

当社グループは、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から経営を負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

## 具体的な取組み

## イ 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は昭和26年に地元特産物の商いを目的に起業し、以来50数年に亘って貨物運送・土木工事業、生コン製造販売事業、石油製品小売事業、車両販売修理事業、コンクリート二次製品製造販売事業等の事業拡大・多角化を進めてまいりました。近年では新たな事業領域の開拓を図り、産業廃棄物中間処理事業、ミネラルウォーター製造販売事業、飲食事業にもシフトを広げ、更なる業績の向上に向けて事業展開を図っています。また、関連子会社では、電設資材販売事業（昭和電機産業株式会社）、生コン製造販売事業（中国山東省で烟台高見澤混凝土有限公司等合併3社5工場）、農業機械製造販売事業（オギワラ精機株式会社）、住宅リフォーム事業（株式会社アグリトライ）等を展開しており、業容の拡大を図っております。

当社グループの企業価値の源泉は、地域密着型企业として地域の皆様に約半世紀に亘りお届けしている多種多様な製品とサービスにより築き上げられたブランド力と信頼関係にあると考えております。近年、環境保全への関心が高まっているなか、当社グループにおいても自然環境の保護、循環型社会への実現を目指し、環境に配慮し循環資源を利用したりサイクル製品の開発を行ってまいりました。廃棄物のリサイクル化では、県産間伐材の有効利用の観点から、従来の三面コンクリート張りの水路に替えて生態系の保護・環境の保全に効果のある「ウッドフリューム（木柵水路）」を開発し提供してまいりました。また、白と茶色以外の色付ピンは廃棄されていましたが、それに対応すべく廃ガラスピンを粉砕したガラスカレットを配合したドライコンクリート製品「PLガッター」「鉄筋L型」などの製品も販売してまいりました。更に環境負荷の低減、コンクリートの見えない河創り・物創りがいわれているなか、環境保護の観点から植生ブロック「ネクストーン」を開発し地域社会の繁栄と豊かな暮らしの実現に貢献しております。

また、健康ニーズが高まるなか、信州長野という自然豊かな地の利を生かした地下水を有効利用した、ミネラルウォーター「クリスタルクララ」の製造販売により、地域の皆様に安全でおいしい水の供給を通じ、地域貢献を果たしております。

環境問題が日本だけでなく地球規模で議論されているなか、当社は上記の通り約半世紀に亘り蓄積された当社の開発技術力をノウハウとし、多種多様な基礎技術や製品を融合することにより、環境配慮型のオリジナル製品の開発をするなどして当社のブランド力及びステークホルダーとの信頼関係を構築してまいりました。今後も当社のブランド力を生かし、さらに経済的で高機能な製品の開発に取り組んでまいります。

そして当社の将来展望に立ち、時代と社会の要請に応え得る新しい事業の開発を今後も模索し、事業化することで地域社会の皆様に貢献してまいります。

このように、時代のニーズをいち早くキャッチし、それに応え得るべく技術開発を進め、事業化することにより顧客と当社グループには企業価値の源泉である厚い信頼関係が生まれてくるものと確信しております。

当社グループはこのような当社グループの企業価値の源泉を今後も継続さらに発展させ、地域社会における社会的責任を高めることが、当社グループの企業価値、株主共同の利益の確保、向上につながるものと考えております。

当社の中長期経営計画では基本方針として、「顧客、社員、株主、地域社会」への貢献を企業経営の最重要項目と捉え、存在価値のあり続ける企業を目指し経営に当たることとしております。

そして高見澤グループの具体的戦略として、

- ・『高見澤グループ』各社の経営力をより強固にするため、経営意思決定のスピード化を図る。
- ・「経営基盤の拡充」を最重要課題として、各社はコア事業の育成に取り組んでいく。
- ・キャッシュ・フロー重視の経営に徹し、財務体質の強化と改善を図る。
- ・営業力の強化を図り、良質な製品の提供を通して、お客さまの信頼に応えるべく、提案営業を行う。
- ・グループ各社の将来展望に立ち、時代と社会の要請に応え得る新しい事業の開発を模索し、その実現を図る。（リサイクル事業、環境保全事業、アグリ事業等）
- ・事業再構築によりスリムで、筋肉質な企業体質への脱却を図る。
- ・経営体質の見直しと、生産体制の効率化、原価の低減化を徹底させコスト競争に対処する。

を掲げており、地域に密着したきめの細かい事業活動で更なる信頼の醸成を図り「高見澤ブランド」の確立を目指してまいります。

この中長期経営計画を着実に実行することで、今後益々変動する地域経済のなかで、常に「人と自然に優しい環境創り」をモットーにした顧客の利便性・信頼性を追求することになり、株主の皆様などステークホルダーとの良好な関係を維持発展させ、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の向上に資することができるものと考えております。

ロ 基本方針に照らして不適切な者に当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年8月18日の取締役会において、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の導入について決議し、発効いたしました。本プランの重要性に鑑み、平成20年9月26日開催の当社第58回定時株主総会に議案とさせていただき、株主の皆様のご承認をいただきました。

なお、本プランの詳細については、当社ホームページ（<http://www.kk-takamisawa.co.jp/ir/>）をご覧ください。

具体的な取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

前記イに記載した当社の「中長期経営計画」およびそれに基づく様々な施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであります。

また、本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得ていること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、業務執行を担当する取締役を監督する立場にある社外取締役、社外監査役または弁護士・大学教授等の社外有識者から構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができることとされていること、有効期間を約3年間に限定している上、取締役会により、何時でも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した予測及び可能性等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を有しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

##### (1) 減損会計について

当社グループは、平成18年6月期より適用の「固定資産の減損に係る会計基準」に対応するため減損損失の認識の判定を行っておりますが、その結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 中国進出について

当社グループは、生コンクリート製造販売を目的に中国国内に合弁会社3社を立ち上げ進出しており、中国国内の規制や経済情勢により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 有利子負債について

当社グループの有利子負債残高は当連結会計年度末現在で11,380百万円であり、借入依存度は48.8%となっております。将来市場金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

(建設資材事業)

(1) 新タイプ大型ブロックの商品化

4年前から共同開発を進めてきました”高機能大型ブロック工法”を商品名「アームロック」とし、平成20年4月に初めての施工実績を得られました。また、開発過程での問題点も克服されており、特許申請事項の効果を実証いたしました。今後は施工を通じノウハウの蓄積と実績を積み上げ、完成度の高い製品に育てていきたいと考えております。

(2) 次期多機能自由可変勾配側溝の規格化

導入したOS側溝は、集水機能や防音機能等があり、現在の自由勾配側溝に付加価値を増した性能機能を有しています。溝幅300mmの規格を製造していますが、溝幅400～600mmに今後対応するための規格の見直しも完了しており、需要に即応できる技術対応を充実させております。

なお、当連結会計年度における建設資材事業の研究開発費の金額は48百万円であります。

(電設資材事業、石油・オート事業、請負工事業、不動産事業及びその他事業)

研究開発活動は、特段行っておりません。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は48百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### (資産の部)

当連結会計年度の総資産の合計は、受取手形及び売掛金、たな卸資産、破産更生債権等の減少により、前連結会計年度より1,172百万円（前期比4.8%）減少し、23,342百万円となりました。

#### (負債及び純資産の部)

当連結会計年度の負債の合計は、支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金の減少により、前連結会計年度より1,267百万円（前期比6.5%）減少し、18,156百万円となりました。

当連結会計年度の純資産の合計は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度より95百万円（前期比1.9%）増加し、5,186百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであり、売上高は前連結会計年度より559百万円（前期比1.5%）増加し、39,523百万円、営業利益は143百万円（前期比24.3%）減少し、447百万円、当期純利益は72百万円（前期比24.8%）減少し、219百万円となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度より92百万円（前期比7.4%）減少し、当連結会計年度は1,156百万円となっております。

なお、資金の流動性に係る分析は以下のとおりであります。

	第56期	第57期	第58期
自己資本比率	19.0%	19.0%	20.4%
時価ベースの自己資本比率	10.5%	9.3%	8.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	23.6年		8.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8倍		4.0倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成19年は営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「」で表示しております。

### (4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き原油高、食料品価格高騰、資材高騰が続き、設備投資計画も下方修正等で、依然厳しい経営環境が続くものと予測されます。

こうしたなか、当社グループにおきましては、経営資源の投資に対する生産性の向上を追究することにより、収益の改善を図ってまいります。また、引き続き、キャッシュ・フロー重視の経営により、確固たる経営基盤の構築を目指してまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、拠点の移設または拡充を目的とした設備投資を重点的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、621百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

#### (建設資材事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、中国山東省の子会社2社における生コン工場の増設とミキサー車及びコンクリートポンプ車の購入、提出会社においては、コンクリート二次製品の型枠を購入したことなどにより、投資総額は324百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (電設資材事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社の昭和電機産業株式会社の長岡支店及び飯田営業所の事務所の新築等により、投資総額226百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (石油・オート事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、志賀高原入口SSのセルフ方式への移行工事等により、投資総額29百万円となりました。

また、善光寺SSの閉鎖に伴い、その解体費用等により9百万円の除却損を計上しております。

#### (請負工事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (不動産事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、本社ビルの改修等により、投資総額6百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (その他事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、4トンユニック車及び営業車輛等の購入により、投資総額19百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成20年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (長野県長野市)	その他事業	統括業務設備	493 <335>	16	1,486 (32,799)	5	2,002	37 { 6 }
コンクリート事業所 (長野県上高井郡 小布施町) 他5事業所	建設資材事業	コンクリート二次 製品製造販売設備	415 <6>	86	414 (31,380) [86,264]	76	992	70 { 18 }
生コン・骨材事業所 (長野県長野市) 他1工場	建設資材事業	生コンクリート・ 砂利・砂製造販売 設備	87	42	266 (66,311) [16,125]	1	397	28 { 14 }
建設事業所 (長野県長野市) 他1事業所	建設資材事業 請負工事業 その他事業	建設資材販売設備 請負事業・運送 事業設備	68 <20>	48	47 (13,237) [14,248]	1	165	58 { 7 }
上越支店 (新潟県上越市)	建設資材事業	生コンクリート 製造販売設備 建設資材販売設備	73	41	451 (36,078)	1	568	10 { 7 }
オート事業所 (長野県長野市) 他1店舗	石油・オート 事業	自動車販売・整備 設備	36	3	76 ( 1,819) [13,096]	0	117	23 { 2 }
石油事業所 (長野県長野市)	石油・オート 事業	石油製品販売設備	191	25	575 ( 8,977) [ 4,765]	4	797	43 { 53 }
特産事業所 (長野県中野市) 他1事業所	その他事業	青果販売・食品加 工設備	77 < 1 >	22	257 ( 8,421) [ 1,765]	2	360	19 { 49 }
リサイクルセンター (長野県上田市)	その他事業 請負工事業	廃プラスチック中 間処理設備	244	4	82 (55,366) [26,299]	0	332	11 { 10 }
ボトルウォーター 事業所(長野県下高井郡 山ノ内町)	その他事業	ミネラルウォー ター製造販売設備	69	42	145 ( 6,055)	-	257	9 { 1 }
ゴルフセンター (長野県長野市) 他1店舗	その他事業	ゴルフ練習場・飲 食店設備	64	0	232 (17,133) [ 6,683]	1	298	5 { 15 }

### (2) 国内子会社

平成20年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昭和電機 産業 株式会社	本社 (長野県長 野市)	電設資材事業	統括業務設備	74 <13>	-	317 ( 1,721)	0	392	26 { 3 }
昭和電機 産業 株式会社	長野地区 (長野県長 野市) 他7事業所	電設資材事業	電設資材販売設備	305 <18>	0	438 (10,042) [ 4,100]	0	744	128 { 3 }
昭和電機 産業 株式会社	新潟地区 (新潟県新 潟市) 他5事業所	電設資材事業	電設資材販売設備	366 <26>	0	814 (16,976)	4	1,185	102 { 3 }
昭和電機 産業 株式会社	山梨地区 (山梨県甲 府市)	電設資材事業	電設資材販売設備	32	-	72 ( 1,391)	0	105	16 { 0 }
オギワラ 精機 株式会社	本社 (長野県中 野市)	その他事業	農業用機械製造 販売設備	27	2	173 ( 6,351)	1	204	18 { 0 }
株式会社 アグリト ライ	本社 (長野県長 野市)	請負工事業	請負事業設備	9 < 8 >	0	19 ( 3,169)	0	29	7 { 3 }



(3) 在外子会社

平成20年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
烟台高見 澤混凝土 有限公司	中華人民共 和国(山東 省烟台市)	建設資材事業	生コンクリート 製造販売設備	142	446	( - )	4	593	123 { 6 }
? 博高見 澤混凝土 有限公司	中華人民共 和国(山東 省? 博市)	建設資材事業	生コンクリート 製造販売設備	33	92	( - )	2	128	67 { 0 }

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記中 [ ] は、連結会社以外からの賃借設備（面積㎡）であります。

3 上記中 < > 内数は、連結会社以外への賃貸設備であります。

4 上記中 { } 外数は、臨時雇用者数であります。

5 現在休止中の主要な設備は、ありません。

6 上記のほか、連結会社以外からのリース契約等による主要な賃借設備は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
提出会社	建設事業所 (長野県長野市)	その他事業	タンクローリー 1 台、 クレーン車 2 台、 バックフォア 1 台	5 年	11	53
提出会社	生コン・骨材事業所 (長野県長野市)	建設資材事業	製砂設備	5 年～7 年	8	11
提出会社	生コン・骨材事業所 (長野県長野市)	建設資材事業	コンクリートポンプ車 2 台、ダンプ 2 台、 ミキサー車 2 台	5 年	26	62
提出会社	上越支店 (新潟県上越市)	建設資材事業	ミキサー車 3 台	5 年	4	24

7 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の 名称	設備の内容	設備予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定日		完成後 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	(長野県上水 内郡)	その他事業	産業廃棄物 最終処分場 (第1期)工事	1,308	683	自己資金 及び 借入金	平成21年 5月	平成21年 11月	年間埋立量 3万立方m 年間売上高 11億2千万円
提出会社	コンクリート 事業所(長野 県上伊那郡)	建設資材事業	コンクリート 二次製品製造 設備更新	113		自己資金 及び 借入金	平成21年 4月	平成21年 5月	設備更新のため能 力の増加は ありません

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,915,000
計	18,915,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,792,000	8,792,000	ジャスダック証券 取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	8,792,000	8,792,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注)		8,792,000		1,264	1,399	

(注) 平成17年9月27日の定時株主総会において、資本準備金を1,399百万円減少し欠損てん補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	12	7	67	2	0	782	870	
所有株式数(単元)	0	1,010	13	1,066	13	0	6,583	8,685	107,000
所有株式数の割合(%)	0.00	11.63	0.15	12.27	0.15	0.00	75.80	100.00	

(注) 1 自己株式37,297株は「個人その他」に37単元及び「単元未満株式の状況」に297株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は37,297株であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び300株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高見澤 秀茂	長野県中野市	996	11.33
高見澤 昭二	長野県中野市	667	7.59
高見澤 豊子	長野県中野市	616	7.00
高見澤 信義	長野県長野市	596	6.78
高見澤 吉晴	長野県中野市	584	6.64
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	431	4.90
高見澤 雅人	長野県長野市	303	3.44
高見澤 達郎	長野県長野市	193	2.19
湯本 良知	長野県中野市	183	2.08
高見澤 光雄	長野県上高井郡小布施町	177	2.02
計		4,749	54.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,648,000	8,647	同上
単元未満株式	普通株式 107,000		同上
発行済株式総数	8,792,000		
総株主の議決権		8,647	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式297株及び証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高見澤	長野県長野市大字鶴賀字苗 間平1605番地14	37,000		37,000	0.42
計		37,000		37,000	0.42

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,717	0
当期間における取得自己株式	7,527	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りは含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	37,297		44,824	

(注) 当期間には、平成20年9月1日から有価証券報告書提出日までに処理した自己株式は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、利益配当金による株主への利益還元を最重要施策の一つと位置づけ、財務体質の強化と内部留保の蓄積を図り、安定的な配当の継続と業績に応じた利益配分を積極的に果たしていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は、株主総会であります。

これらの方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき2円50銭としております。

内部留保金につきましては、会社が将来発展するための原資として、また、業務の一層の効率化を進めるための生産設備の拡充・拠点の新設、人材育成・社員教育といった社内体制に充当することにより、経営基盤の確立を進めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成20年9月26日 定時株主総会決議	21	2.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
最高(円)	325	265	348	345	293
最低(円)	130	127	203	241	200

(注) 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	231	226	226	235	255	247
最低(円)	201	215	220	200	235	224

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高見澤 秀 茂	昭和31年11月23日生	昭和54年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 昭和59年6月 当社入社 昭和63年5月 当社取締役コンクリート事業部長兼豊田工場長 平成元年8月 当社常務取締役運輸関連部門担当 平成7年9月 当社専務取締役運輸事業部担当 平成12年1月 当社専務取締役営業本部長 平成13年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年6月 オギワラ精機株式会社代表取締役会長(現任) 平成17年9月 直江津臨港生コン株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年9月 テレビ北信ケーブルビジョン株式会社代表取締役社長(現任) 平成19年5月 株式会社アグリトライ代表取締役社長(現任)	(注)3	996
専務取締役	海外事業 本部長	浅川 洋	昭和23年6月21日生	昭和42年4月 小賀坂スキー株式会社入社 昭和42年9月 千曲生コン株式会社(現生コン事業部)入社 昭和55年1月 当社生コン事業部本部長 昭和59年8月 当社取締役事業推進本部長 昭和61年3月 当社取締役ホームセンター事業部長 昭和63年5月 当社常務取締役運輸建設事業部担当 平成元年9月 当社常務取締役流通部門担当 平成6年4月 当社常務取締役中国室長 平成12年1月 当社常務取締役流通関連統括 平成13年4月 当社常務取締役請負・海外グループ担当 平成14年5月 当社常務取締役安全管理総責任者・OAシステム統括 平成15年7月 当社常務取締役海外本部長・安全管理総責任者・OAシステム統括 平成16年3月 烟台高見澤混凝土有限公司董事長總經理(現任) 平成17年9月 当社専務取締役海外事業本部長 平成20年7月 当社専務取締役海外事業本部長 中国事業部長(現任)	(注)3	53
専務取締役	プロジェクト 推進本部長	長 島 敏 行	昭和21年5月6日生	昭和40年4月 株式会社八十二銀行入行 平成6年2月 同行市田支店長 平成8年6月 同行営業統括部副部長 平成10年6月 同行茅野支店長 平成12年8月 当社入社 営業副本部長 平成12年9月 当社常務取締役経営企画室長 平成13年5月 当社常務取締役流通・特産・パイオ・インプレッセグループ担当 平成14年5月 当社常務取締役管理本部長 平成16年7月 当社常務取締役総務(人事)部、経理部、特産事業部、石油・オート事業部、不動産事業部、オギワラ精機株式会社担当 平成17年9月 当社専務取締役 平成20年7月 当社専務取締役プロジェクト推進本部長(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	赤沼好宏	昭和34年5月21日生	昭和57年4月 当社入社 平成2年8月 当社建材事業部営業課長 平成6年4月 当社建材事業部長 平成11年9月 当社取締役建材事業部長 平成12年2月 当社取締役運輸事業部・基礎工事事業部長 平成13年4月 当社取締役退任 平成16年7月 当社執行役員運輸事業部長 平成16年9月 当社執行役員建設事業部担当 平成16年9月 当社取締役建設事業部担当 平成17年9月 当社取締役建設事業部長兼生コン事業部担当 平成18年8月 当社常務取締役営業本部長 建設事業部、生コン事業部、環境エンジニアリング事業部担当 平成20年7月 当社常務取締役営業本部長 建設事業部、生コン事業部担当(現任)	(注)3	23
常務取締役	営業副本部長	佐藤倫正	昭和35年1月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成6年4月 当社コンクリート事業部開発営業課長 平成8年7月 当社コンクリート事業部開発研究所長 平成11年3月 当社コンクリート事業部小布施事業所長 平成13年9月 当社コンクリート事業部次長兼開発研究所長 平成14年5月 当社コンクリート事業部長 平成16年7月 当社執行役員コンクリート事業部長 平成16年9月 当社取締役コンクリート事業部長 平成17年9月 当社取締役コンクリート事業部長兼上越支店担当 平成18年8月 当社常務取締役営業副本部長 コンクリート事業部、上越支店担当 平成20年7月 当社常務取締役営業副本部長 コンクリート事業部、環境エンジニアリング事業部担当(現任)	(注)3	19
常務取締役	管理本部長	大井文成	昭和28年11月10日生	昭和52年4月 株式会社八十二銀行入行 平成13年6月 同行新井支店長 平成15年7月 同行長野東支店長 平成17年2月 同行松代支店長 平成20年7月 当社社長室長 平成20年9月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)5	
取締役		原山稔明	昭和32年11月28日生	昭和51年8月 当社入社 平成6年1月 当社石油事業部平林給油所マネージャー 平成7年7月 当社石油事業部本部SS統括マネージャー 平成10年3月 当社石油事業部長 平成13年9月 当社執行役員石油事業部長 平成16年7月 当社執行役員石油・オート事業部担当 平成16年9月 当社取締役石油・オート事業部担当 平成18年8月 当社常務取締役営業副本部長 石油・オート事業部担当 平成19年9月 当社取締役営業副本部長 石油・オート事業部担当 平成20年9月 石油・オート事業部担当(現任)	(注)3	24
取締役	上越支店長	米山剛	昭和34年3月4日生	昭和57年4月 当社入社 平成6年10月 当社中国室課長 平成10年7月 当社特産事業部次長 平成11年3月 当社特産事業部長 平成15年7月 当社中国事業部長 平成16年7月 当社執行役員中国事業部長 平成16年9月 当社取締役中国事業部長 平成20年7月 当社取締役上越支店長(現任)	(注)3	10



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理副本部長 総務部長	小林 栄八州	昭和24年9月28日生	昭和46年5月 当社入社 平成10年2月 当社建設事業部管理課長 平成13年9月 当社建設事業部次長 平成15年7月 当社総務部長 平成17年9月 当社取締役総務部長兼オギワラ 精機株式会社担当 平成17年12月 当社取締役管理本部長兼総務部長 オギワラ精機株式会社担当 平成19年7月 当社取締役管理本部長 総務部長 平成20年9月 当社取締役管理副本部長 総務部長(現任)	(注)3	14
取締役	プロジェクト 推進副本部長	高見澤 尊 昭	昭和34年3月12日生	昭和57年4月 当社入社 平成6年10月 当社コンクリート事業部上越営業所長 平成8年7月 当社上越支店長 平成11年12月 当社建設事業部長 平成12年6月 当社コンクリート事業部長 平成15年1月 当社環境エンジニアリング事業部長 平成17年9月 当社取締役環境エンジニアリング事業 部長 平成20年7月 当社取締役プロジェクト推進本部 副本部長(現任)	(注)3	1
取締役	経営企画室長	高見澤 雅 人	昭和35年8月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年3月 当社特産事業部次長兼直販課長 平成8年7月 当社特産事業部長 平成12年6月 当社上越支店長 平成15年7月 当社特産事業部長 平成17年9月 当社取締役経営企画室長 平成19年7月 当社取締役経営企画室長 特産事業部、不動産事業部担当(現任)	(注)3	303
取締役	営業推進部長	小林 茂 勝	昭和35年9月13日生	昭和60年4月 当社入社 平成7年4月 当社コンクリート事業部小布施工場営 業課長 平成14年5月 当社コンクリート事業部本部営業次長 兼開発研究所長 平成16年7月 当社コンクリート事業部本部営業部長 平成16年10月 当社営業推進部長 平成18年9月 当社取締役営業推進部長 平成19年7月 当社取締役営業推進部長 営業開発事業部、ボトルウォーター事 業部担当(現任)	(注)3	10
常勤監査役		小林 茂	昭和23年11月19日生	平成7年3月 当社入社 平成7年9月 当社経理課長 平成11年4月 当社事務管理部次長 平成12年6月 当社事務管理部長 平成14年5月 当社経理部長 平成18年9月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	14
監査役		鶴 沢 悦 也	昭和16年2月24日生	昭和46年4月 税理士開業 昭和47年12月 鶴沢会計事務所入所 平成3年4月 鶴沢会計事務所長(現任) 平成6年9月 当社監査役(現任)	(注)4	33
監査役		武 田 俊 男	昭和16年11月15日生	昭和37年4月 株式会社カクイチ入社 昭和40年6月 株式会社武田入社 平成6年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成6年9月 当社監査役(現任)	(注)4	32
計						1,546

(注) 1 監査役 鶴沢悦也氏、武田俊男氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。  
2 取締役経営企画室長 高見澤雅人は、取締役社長 高見澤秀茂の義弟であります。  
3 取締役の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 取締役の任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

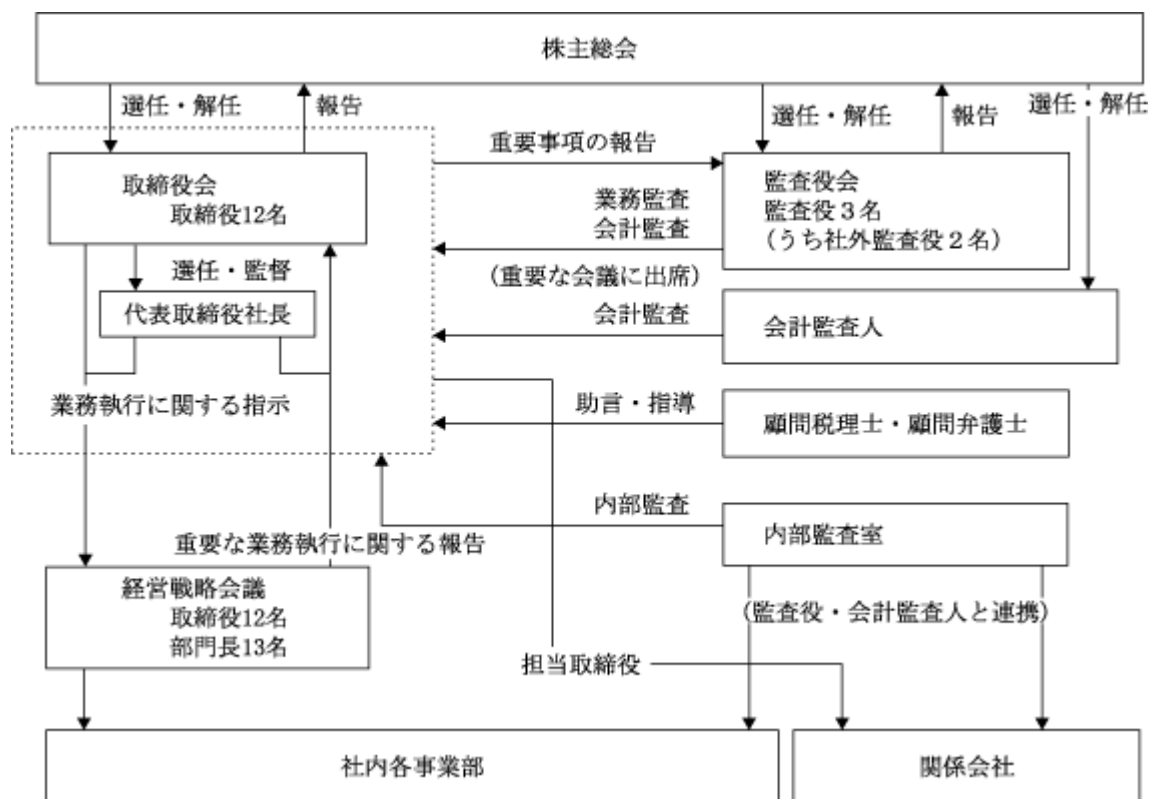
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方）

当社では、経営の透明性及び効率性及び健全性の確保、迅速で的確な意思決定と適時適切なディスクロージャー（情報開示）及び説明責任の明確化を重点課題とし、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

・当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、平成20年6月30日現在以下のとおりであります。



### （1）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の内容

取締役会は、取締役12名（全員が社内取締役）で構成され、毎月1回以上の定例取締役会を開催し経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項について協議・決定をするとともに業務執行状況を監督しています。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

監査役会は、策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役及び業務全般の執行に対し厳正な監視を行っております。

#### 内部統制システムの整備の状況

コンプライアンスに関する社内ルールは、社内規程及び経営理念等により確立しており、総務部より各事業部に対し直接指導監督を行う体制を構築しております。また、法規レベルのコンプライアンスを徹底するために、顧問契約を結んでいる法律事務所及び会計事務所より法律面と専門知識面での適切な助言を受け対応しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

事業等のリスクは多様化しており、いつでもどこどのようなリスクが存在するか把握し、これらに対して迅速かつ適切に対応するため、リスクの種類に応じた対策チームを設けるなど、安定的な経営のための管理体制を構築しております。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役 12名 96百万円

監査役 3名 11百万円（うち社外監査役2名 2百万円）  
なお、上記金額には当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

#### 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。  
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15百万円  
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室を設置し、業務活動全般に関し、その計画・手続の妥当性及業務実施の有効性の確認を行っております。

監査役監査につきましては、本社及び主要な事業において営業及び財産の状況を調査し、子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況の調査を行っております。

会計監査人につきましては、あずさ監査法人が監査契約に基づき実施しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等	継続関与年数
指定社員 業務執行社員 平田 稔	当該事業年度を含む継続関与年数2年
指定社員 業務執行社員 福井 利幸	当該事業年度を含む継続関与年数4年

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他5名であります。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外取締役は選任しておりません。社外監査役2名のうち、1名は当社の顧問税理士であり、1名は株式会社武田の代表取締役社長であります。顧問税理士には顧問料の支払い、株式会社武田と当社との取引には製品等の売買取引があります。資本関係及び取引関係は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (関連当事者との取引)」に記載されており、その他における利害関係はありません。

- (3) 取締役の定数  
当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

- (4) 取締役の選任の決議要件  
当社は、取締役の選任決議は、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。  
また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

- (5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することの事項  
当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議により、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

- (6) 株主総会の特別決議要件  
当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。  
これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

- (7) 当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）  
当社は、平成19年8月18日開催の取締役会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、または向上させることを目的として、当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）の具体的内容およびその導入について決議し、発効いたしました。  
なお、当社は本対応策の重要性に鑑み、平成19年9月26日開催の定時株主総会の議案として上程し、株主の皆様のご承認を得ることができました。  
本対応策の詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.kk-takamisawa.co.jp/ir/>）に記載しておりますので、ご参照願います。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)及び前事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び当事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	4	1,638		1,569		
2 受取手形及び売掛金	4 6	8,330		7,422		
3 たな卸資産	4	1,827		1,718		
4 繰延税金資産		318		261		
5 その他		595		579		
6 貸倒引当金		159		134		
流動資産合計		12,550	51.2	11,417	48.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4 7	6,999		7,353		
減価償却累計額		4,365	2,633	4,536	2,816	
(2) 機械装置及び運搬具	7	4,531		4,554		
減価償却累計額		3,616	914	3,684	870	
(3) 土地	4 5		5,867		5,879	
(4) 建設仮勘定			193		184	
(5) その他	7	1,399		1,399		
減価償却累計額		1,265	133	1,289	109	
有形固定資産合計			9,743		9,860	42.3
2 無形固定資産	4		190		187	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1 4		420		343	
(2) 敷金・保証金			396		394	
(3) 破産更生債権等			692		577	
(4) 繰延税金資産			121		136	
(5) その他	1		1,232		1,200	
(6) 貸倒引当金			834		775	
投資その他の資産合計			2,030	8.3	1,876	8.0
固定資産合計			11,963	48.8	11,924	51.1
資産合計			24,514	100.0	23,342	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4 6	4,106		3,778	
2 短期借入金	4	7,398		6,834	
3 未払法人税等		63		26	
4 賞与引当金		66		65	
5 その他	4 6	796		789	
流動負債合計		12,431	50.7	11,495	49.3
固定負債					
1 長期借入金	4	4,780		4,546	
2 再評価に係る 繰延税金負債	5	517		517	
3 退職給付引当金		1,344		1,275	
4 役員退職慰労引当金		127		147	
5 負ののれん		57		28	
6 その他		165		146	
固定負債合計		6,992	28.5	6,661	28.5
負債合計		19,424	79.2	18,156	77.8
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		1,264	5.1	1,264	5.4
2 利益剰余金		3,204	13.1	3,401	14.5
3 自己株式		6	0.0	7	0.0
株主資本合計		4,461	18.2	4,658	19.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		94	0.4	49	0.2
2 土地再評価差額金	5	52	0.2	52	0.2
3 為替換算調整勘定		158	0.6	116	0.5
評価・換算差額等合計		200	0.8	113	0.5
少数株主持分		428	1.8	414	1.8
純資産合計		5,090	20.8	5,186	22.2
負債純資産合計		24,514	100.0	23,342	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)			当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			38,924	100.0		39,523	100.0
売上原価			33,170	85.2		33,841	85.6
売上総利益			5,754	14.8		5,682	14.4
販売費及び一般管理費	4						
1 荷造運送費		356			397		
2 貸倒引当金繰入額		95			42		
3 役員報酬		160			186		
4 給与手当		2,320			2,301		
5 賞与引当金繰入額		66			63		
6 退職給付費用		168			170		
7 役員退職慰勞 引当金繰入額		13			24		
8 法定福利費		290			298		
9 賃借料		239			247		
10 減価償却費		148			162		
11 その他		1,305	5,163	13.3	1,339	5,234	13.3
営業利益			591	1.5		447	1.1
営業外収益							
1 受取利息		5			7		
2 仕入割引		122			123		
3 負ののれん償却額		33			28		
4 不動産賃貸収入		45			49		
5 持分法による投資利益		0			13		
6 為替差益		37					
7 その他		55	300	0.8	74	296	0.8
営業外費用							
1 支払利息		275			302		
2 その他		52	328	0.8	51	353	0.9
経常利益			563	1.5		390	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)			当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
<b>特別利益</b>							
1 固定資産売却益	1	13			3		
2 受取補償金		196					
3 保険補填金		25					
4 貸倒引当金戻入額					8		
5 その他		13	249	0.6	2	14	0.0
<b>特別損失</b>							
1 固定資産売却損	2	4			0		
2 固定資産除却損	3	73			15		
3 固定資産圧縮損		168					
4 貸倒引当金繰入額		104			4		
5 減損損失	5	77					
6 投資有価証券評価損					14		
7 その他		25	453	1.2	11	46	0.1
税金等調整前当期純利益			358	0.9		358	0.9
法人税、住民税 及び事業税		110			64		
法人税等調整額		103	7	0.0	59	123	0.3
少数株主利益			59	0.1		15	0.0
当期純利益			291	0.8		219	0.6



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高	1,264	2,919	5	4,179
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		21		21
当期純利益		291		291
自己株式の取得			1	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)		14		14
連結会計年度中の変動額合計		284	1	282
平成19年6月30日残高	1,264	3,204	6	4,461

(単位 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日残高	73	37	86	121	348	4,649
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						21
当期純利益						291
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	21	14	71	78	79	171
連結会計年度中の変動額合計	21	14	71	78	79	440
平成19年6月30日残高	94	52	158	200	428	5,090

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(単位 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高	1,264	3,204	6	4,461
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		21		21
当期純利益		219		219
自己株式の取得			0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計		197	0	196
平成20年6月30日残高	1,264	3,401	7	4,658

(単位 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年6月30日残高	94	52	158	200	428	5,090
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						21
当期純利益						219
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	45		41	86	14	101
連結会計年度中の変動額合計	45		41	86	14	95
平成20年6月30日残高	49	52	116	113	414	5,186

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		358	358
2 減価償却費		428	459
3 減損損失		77	
4 貸倒引当金の増加額(減少額)		163	77
5 退職給付引当金の増加額(減少額)		11	69
6 賞与引当金の増加額(減少額)		19	0
7 役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		21	20
8 受取利息及び配当金		11	13
9 負ののれん償却額		33	28
10 為替差益		29	
11 支払利息		275	302
12 収用による移転補償金収益		196	
13 固定資産売却益		13	3
14 固定資産売却損		4	0
15 固定資産除却損		73	15
16 固定資産圧縮損		168	
17 売上債権の減少額(増加額)		799	833
18 たな卸資産の減少額(増加額)		244	107
19 破産更生債権等の減少額(増加額)		108	109
20 敷金保証金の減少額(増加額)		7	21
21 仕入債務の増加額(減少額)		420	318
22 前受金の増加額(減少額)		22	37
23 未払金の増加額(減少額)		226	11
24 その他		117	36
小計		255	1,663
25 利息及び配当金の受取額		15	47
26 利息の支払額		268	320
27 法人税等の支払額		96	108
営業活動によるキャッシュ・フロー		93	1,281
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 補償金による収入		67	
2 有形固定資産の取得による支出		1,024	548
3 有形固定資産の売却による収入		53	20
4 投資有価証券の取得による支出		20	0
5 投資有価証券の売却による収入		24	
6 新規連結子会社の取得による収入	2	81	
7 貸付による支出		27	9
8 貸付金の回収による収入		22	16
9 定期預金の預入れによる支出		48	46
10 定期預金の払戻しによる収入		48	22
11 長期立替金の支払いによる支出		43	10
12 会員資格保証金の返還による収入			24
13 その他		16	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		881	550

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減		1,575	656
2 長期借入による収入		1,810	1,320
3 長期借入金の返済による支出		2,201	1,459
4 親会社の配当金による支出		21	21
5 少数株主への配当金による支出		37	6
6 その他		2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,122	826
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	2
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		155	92
現金及び現金同等物の期首残高		1,093	1,249
現金及び現金同等物の期末残高		1,249	1,156

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 昭和電機産業株式会社 直江津臨港生コン株式会社 烟台高見澤混凝土有限公司 ? 博高見澤混凝土有限公司 オギワラ精機株式会社 株式会社アグリトライ</p> <p>(注) 株式会社アグリトライは平成19年3月30日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を平成19年3月31日としているため、当連結会計年度はみなし取得日現在の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社の名称 山東建澤混凝土有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 テレビ北信ケーブルビジョン株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社である山東建澤混凝土有限公司の決算日は12月31日ではありますが、4月30日を仮決算日とした決算を行い持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 国内連結子会社である株式会社アグリトライの決算日は3月31日であります。また、在外子会社である烟台高見澤混凝土有限公司及び? 博高見澤混凝土有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって4月30日を仮決算日とした決算を行っております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引に関しては連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 昭和電機産業株式会社 直江津臨港生コン株式会社 烟台高見澤混凝土有限公司 ? 博高見澤混凝土有限公司 オギワラ精機株式会社 株式会社アグリトライ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 在外子会社である烟台高見澤混凝土有限公司及び? 博高見澤混凝土有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって4月30日を仮決算日とした決算を行っております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引に関しては連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>また、国内連結子会社である株式会社アグリトライは当連結会計年度において決算期変更を行い決算日を6月30日にしたため、当連結財務諸表上、平成19年4月1日から平成20年6月30日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として、総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外子会社については定額法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>(減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社において、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年 4月 1日から 旧定額法 平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法 在外子会社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～13年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社2社(昭和電機産業株式会社及びオギワラ精機株式会社)は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価方法は部分時価法によっております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項            負ののれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項            同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>



表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)            「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)            「連結調整勘定償却」は、当連結会計年度から「負のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度26百万円)は、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)            「連結調整勘定償却」は、当連結会計年度から「負のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フロー「持分法による投資利益」(当連結会計年度 0百万円)「前渡金の減少額(増加額)」(当連結会計年度 4百万円)は明瞭性を高めるため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)			当連結会計年度 (平成20年6月30日)			
1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			
	投資有価証券	12百万円		投資有価証券	12百万円	
	投資その他の資産 「その他」(出資金)	227百万円		投資その他の資産 「その他」(出資金)	194百万円	
2 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。			2 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。			
	被保証人名	保証内容		被保証人名	保証内容	
		保証額 (百万円)			保証額 (百万円)	
	(有)エコプランニング	銀行借入金	155	(有)エコプランニング	銀行借入金	149
	信州生コン(株)	銀行借入金	268	信州生コン(株)	銀行借入金	38
	計		424	計		187
(注) 信州生コン(株)への債務保証は株主9社の連帯保証であります。			(注) 信州生コン(株)への債務保証は株主9社の連帯保証であります。			
3 手形割引高及び裏書譲渡高			3 手形割引高及び裏書譲渡高			
	受取手形割引高	38百万円		受取手形割引高	36百万円	
	受取手形裏書譲渡高	1,893百万円		受取手形裏書譲渡高	1,545百万円	
4 担保に供している資産			4 担保に供している資産			
	現金及び預金	329百万円		現金及び預金	329百万円	
	受取手形及び売掛金	931百万円		受取手形及び売掛金	774百万円	
	たな卸資産	292百万円		たな卸資産	186百万円	
	建物及び構築物	1,626百万円		建物及び構築物	1,752百万円	
	土地	4,902百万円		土地	4,898百万円	
	投資有価証券	313百万円		無形固定資産	17百万円	
	計	8,396百万円		投資有価証券	262百万円	
	担保権によって担保されている債務			計	8,220百万円	
	支払手形及び買掛金	224百万円		担保権によって担保されている債務		
	短期借入金	5,230百万円		支払手形及び買掛金	189百万円	
	流動負債(その他)	1百万円		短期借入金	5,375百万円	
	長期借入金	4,780百万円		長期借入金	4,477百万円	
	計	10,237百万円		計	10,043百万円	
(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証6百万円に対し、現金及び預金50百万円を担保に供しております。			(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証9百万円に対し、現金及び預金50百万円を担保に供しております。			
5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。			5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。			
再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号によるところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。			再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号によるところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。			
再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。			再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。			
	再評価を行った年月日	平成12年6月30日		再評価を行った年月日	平成12年6月30日	
	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,261百万円		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,316百万円	

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)																
<p>6 期末日満期手形の会計処理に関しては手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備等支払手形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産（その他）</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 圧縮記帳額</p> <p>石油・オート事業の用地の一部が北陸新幹線の建設用地として収用されたため、代替資産について圧縮記帳を行っております。取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168百万円</td> </tr> </table>	受取手形	221百万円	支払手形	207百万円	設備等支払手形	10百万円	その他流動資産（その他）		建物及び構築物	107百万円	機械装置及び運搬具	51百万円	有形固定資産（その他）	8百万円	計	168百万円	
受取手形	221百万円																
支払手形	207百万円																
設備等支払手形	10百万円																
その他流動資産（その他）																	
建物及び構築物	107百万円																
機械装置及び運搬具	51百万円																
有形固定資産（その他）	8百万円																
計	168百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)																																																																			
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、54百万円であります。</p> <p>5 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電設資材事業 長岡支店</td> <td>土地・建物及び構築物他</td> <td>新潟県長岡市</td> </tr> <tr> <td>電設資材事業 松本支店</td> <td>土地・建物及び構築物</td> <td>長野県松本市</td> </tr> <tr> <td>電設資材事業 飯田営業所</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>長野県飯田市</td> </tr> <tr> <td>石油・オート事業 中野給油所</td> <td>土地・建物及び構築物</td> <td>長野県中野市</td> </tr> <tr> <td>石油・オート事業 善光寺給油所</td> <td>土地</td> <td>長野県長野市</td> </tr> <tr> <td>石油・オート事業 平林給油所</td> <td>リース資産</td> <td>長野県長野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所・営業店舗毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグループリングを行っております。</p> <p>電設資材事業の支店営業所は、取締役会において移転が決議され早期に売却処分することが決定されました。また、石油・オート事業の給油所は、原油価格の高騰による仕入原価が上昇し、販売競争の激化により販売価格に転嫁できず、収益性が著しく低下しております。以上により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（77百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地48百万円、建物及び構築物22百万円、リース資産6百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、電設資材事業は主要な資産の経済的残存使用年数が1年以内であることから現在価値に割り引いておらず、石油・オート事業は、将来キャッシュ・フローを1.4%で割り引いて算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	6百万円	その他	7百万円	計	13百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	計	4百万円	建物及び構築物	62百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	3百万円	無形固定資産	3百万円	計	73百万円	用途	種類	場所	電設資材事業 長岡支店	土地・建物及び構築物他	新潟県長岡市	電設資材事業 松本支店	土地・建物及び構築物	長野県松本市	電設資材事業 飯田営業所	建物及び構築物他	長野県飯田市	石油・オート事業 中野給油所	土地・建物及び構築物	長野県中野市	石油・オート事業 善光寺給油所	土地	長野県長野市	石油・オート事業 平林給油所	リース資産	長野県長野市	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、48百万円であります。</p>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	0百万円	計	3百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	1百万円	無形固定資産	0百万円	計	15百万円
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																			
その他	7百万円																																																																			
計	13百万円																																																																			
建物及び構築物	3百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																			
計	4百万円																																																																			
建物及び構築物	62百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																			
その他	3百万円																																																																			
無形固定資産	3百万円																																																																			
計	73百万円																																																																			
用途	種類	場所																																																																		
電設資材事業 長岡支店	土地・建物及び構築物他	新潟県長岡市																																																																		
電設資材事業 松本支店	土地・建物及び構築物	長野県松本市																																																																		
電設資材事業 飯田営業所	建物及び構築物他	長野県飯田市																																																																		
石油・オート事業 中野給油所	土地・建物及び構築物	長野県中野市																																																																		
石油・オート事業 善光寺給油所	土地	長野県長野市																																																																		
石油・オート事業 平林給油所	リース資産	長野県長野市																																																																		
建物及び構築物	0百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																			
土地	0百万円																																																																			
計	3百万円																																																																			
建物及び構築物	0百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																			
計	0百万円																																																																			
建物及び構築物	9百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																			
その他	1百万円																																																																			
無形固定資産	0百万円																																																																			
計	15百万円																																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,792,000			8,792,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,076	6,504		33,580

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,504株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	21百万円	2円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21百万円	2円50銭	平成19年6月30日	平成19年9月27日

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,792,000			8,792,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,580	3,717		37,297

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,717株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	21百万円	2円50銭	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21百万円	2円50銭	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,638百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,249百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社アグリトライを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,638百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	388百万円	現金及び現金同等物	1,249百万円	流動資産	230百万円	固定資産	34百万円	流動負債	219百万円	固定負債	1百万円	負ののれん	0百万円	少数株主持分	21百万円	株式の取得価格	23百万円	現金及び現金同等物	104百万円	差引：新規連結子会社の取得による収入	81百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,569百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,156百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,569百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	412百万円	現金及び現金同等物	1,156百万円
現金及び預金勘定	1,638百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	388百万円																														
現金及び現金同等物	1,249百万円																														
流動資産	230百万円																														
固定資産	34百万円																														
流動負債	219百万円																														
固定負債	1百万円																														
負ののれん	0百万円																														
少数株主持分	21百万円																														
株式の取得価格	23百万円																														
現金及び現金同等物	104百万円																														
差引：新規連結子会社の取得による収入	81百万円																														
現金及び預金勘定	1,569百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	412百万円																														
現金及び現金同等物	1,156百万円																														

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)					当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	有形 固定資産 「その他」 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及 び運搬具 (百万円)	有形 固定資産 「その他」 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	501	157	146	805	取得価額 相当額	544	160	113	818
減価償却 累計額 相当額	262	72	83	418	減価償却 累計額 相当額	275	94	69	439
減損損失 累計額 相当額	3	2		6	減損損失 累計額 相当額	1			1
期末残高 相当額	235	83	62	380	期末残高 相当額	266	65	44	376
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
				146百万円					149百万円
				267百万円					252百万円
				414百万円					402百万円
				6百万円					1百万円
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				195百万円					184百万円
				百万円					4百万円
				174百万円					162百万円
				18百万円					17百万円
				6百万円					百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。					同左				
(貸主側)					(貸主側)				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
				4百万円					4百万円
				11百万円					6百万円
				15百万円					11百万円
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未 経過リース料期末残高相当額であります。					(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未 経過リース料期末残高相当額であります。				
なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件 で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の 残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相 当額に含まれております。					なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件 で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の 残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相 当額に含まれております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	223	349	126
債券	4	5	0
小計	228	355	126
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	45	42	2
小計	45	42	2
合計	273	397	124

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
24	2	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	22

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
債券				
社債		5		
合計		5		

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。  
減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。  
なお、当連結会計年度において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。



当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	220	283	63
債券	4	5	0
小計	225	288	63
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	48	31	16
小計	48	31	16
合計	273	320	46

2 時価評価されていない有価証券

    その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	22

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
債券				
社債	5			
合計	5			

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。  
減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップにおいては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理は、事業年度の財務計画に基づき立案され、契約は取締役会の承認を得て締結することとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年6月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年6月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は退職金一時制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行しております。その他、一部の連結子会社においては、総合設立型の厚生年金基金制度及び特定退職金共済制度に加入しております。上記厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年6月30日現在の掛金拠出割合を基準として計算した年金資産額は、1,512百万円であります。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、在外子会社は、退職給付制度を設けておりません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年6月30日)
	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	1,688
(2) 年金資産	210
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,478
(4) 未認識数理計算上の差異	133
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	1,344
(6) 退職給付引当金(5)	1,344

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度末時点の未移換額 98百万円は、流動負債の「その他」(未払金)、固定負債の「その他」(長期未払金)に計上しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(百万円)
退職給付費用	
(1) 勤務費用	89
(2) 利息費用	15
(3) 期待運用収益	1
(4) 数理差異償却	24
(5) 厚生年金基金拠出額	46
(6) 確定拠出年金拠出額	26
計	200

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年6月30日)
(1) 割引率	1.3%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は退職金一時制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行しております。その他、一部の連結子会社においては、総合設立型の厚生年金基金制度及び特定退職金共済制度に加入しております。上記厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、在外子会社は、退職給付制度を設けておりません。

## (1) 制度全体の積立金状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	50,286百万円
年金財政計算上の給付債務の額	41,213百万円
差引額	9,072百万円

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月31日現在)

2.70%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の別途積立金9,231百万円及び剰余金914百万円から過去勤務債務残高1,073百万円を控除した金額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、平成19年3月31日時点での残余償却期間は16年となっております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合と一致いたしません。

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

## 2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成20年6月30日) 金額(百万円)
(1) 退職給付債務	1,661
(2) 年金資産	249
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,412
(4) 未認識数理計算上の差異	136
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	1,275
(6) 退職給付引当金(5)	1,275

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度末時点の未移換額76百万円は、流動負債の「その他」(未払金)、固定負債の「その他」(長期未払金)に計上しております。

## 3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) 金額(百万円)
退職給付費用	
(1) 勤務費用	88
(2) 利息費用	15
(3) 期待運用収益	2
(4) 数理差異償却	20
(5) 厚生年金基金拠出額	51
(6) 確定拠出年金拠出額	27
計	201

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
(1) 割引率	1.3%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td>    土地再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,586百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">2,113百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">    其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>    土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金超過額	301百万円	たな卸資産評価損否認	356百万円	投資有価証券評価損否認	41百万円	退職給付引当金超過額	544百万円	繰越欠損金	745百万円	土地再評価に係る繰延税金資産	326百万円	その他	269百万円	繰延税金資産小計	2,586百万円	評価性引当金	2,113百万円	繰延税金資産合計	472百万円	其他有価証券評価差額金	32百万円	土地再評価に係る繰延税金負債	517百万円	繰延税金負債合計	549百万円	繰延税金負債の純額	77百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td>    土地再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,405百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,992百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">    其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>    土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	283百万円	たな卸資産評価損	359百万円	投資有価証券評価損	47百万円	退職給付引当金	515百万円	繰越欠損金	617百万円	土地再評価に係る繰延税金資産	326百万円	その他	255百万円	繰延税金資産小計	2,405百万円	評価性引当金	1,992百万円	繰延税金資産合計	412百万円	其他有価証券評価差額金	14百万円	土地再評価に係る繰延税金負債	517百万円	繰延税金負債合計	531百万円	繰延税金負債の純額	119百万円
貸倒引当金超過額	301百万円																																																								
たな卸資産評価損否認	356百万円																																																								
投資有価証券評価損否認	41百万円																																																								
退職給付引当金超過額	544百万円																																																								
繰越欠損金	745百万円																																																								
土地再評価に係る繰延税金資産	326百万円																																																								
その他	269百万円																																																								
繰延税金資産小計	2,586百万円																																																								
評価性引当金	2,113百万円																																																								
繰延税金資産合計	472百万円																																																								
其他有価証券評価差額金	32百万円																																																								
土地再評価に係る繰延税金負債	517百万円																																																								
繰延税金負債合計	549百万円																																																								
繰延税金負債の純額	77百万円																																																								
貸倒引当金	283百万円																																																								
たな卸資産評価損	359百万円																																																								
投資有価証券評価損	47百万円																																																								
退職給付引当金	515百万円																																																								
繰越欠損金	617百万円																																																								
土地再評価に係る繰延税金資産	326百万円																																																								
その他	255百万円																																																								
繰延税金資産小計	2,405百万円																																																								
評価性引当金	1,992百万円																																																								
繰延税金資産合計	412百万円																																																								
其他有価証券評価差額金	14百万円																																																								
土地再評価に係る繰延税金負債	517百万円																																																								
繰延税金負債合計	531百万円																																																								
繰延税金負債の純額	119百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">10.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%	住民税均等割等	5.2%	評価性引当金	42.1%	在外子会社税率差異	10.1%	その他	3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">8.6%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	住民税均等割等	5.2%	評価性引当金	8.6%	在外子会社税率差異	3.9%	その他	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%																												
法定実効税率(調整)	40.4%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%																																																								
住民税均等割等	5.2%																																																								
評価性引当金	42.1%																																																								
在外子会社税率差異	10.1%																																																								
その他	3.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1%																																																								
法定実効税率(調整)	40.4%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																								
住民税均等割等	5.2%																																																								
評価性引当金	8.6%																																																								
在外子会社税率差異	3.9%																																																								
その他	3.0%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%																																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)							
	建設資材 事業 (百万円)	電設資材 事業 (百万円)	石油・ オート事業 (百万円)	請負工事 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	8,494	20,491	6,570	472	2,894	38,924		38,924
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	103	9	291	257	184	845	(845)	
計	8,598	20,500	6,861	730	3,078	39,770	(845)	38,924
営業費用	8,228	20,273	6,878	731	3,006	39,118	(784)	38,333
営業利益又は 営業損失( )	370	227	16	1	72	652	(61)	591
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	6,957	8,877	1,671	420	4,633	22,560	1,954	24,514
減価償却費	248	45	32	2	85	415	12	428
減損損失		39	38			77		77
資本的支出	348	198	74		333	955	0	955

	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)								
	建設資材 事業 (百万円)	電設資材 事業 (百万円)	石油・ オート事業 (百万円)	請負工事 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	8,521	19,674	6,345	1,639	840	2,502	39,523	39,523	
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	140	10	339	43	27	212	773	(773)	
計	8,662	19,684	6,684	1,683	868	2,714	40,297	(773)	39,523
営業費用	8,429	19,582	6,702	1,677	692	2,685	39,770	(694)	39,076
営業利益又は 営業損失( )	232	101	17	6	175	29	526	(79)	447
資産、減価償却費、資本的 支出									
資産	6,673	8,551	1,635	469	1,463	2,671	21,464	1,877	23,342
減価償却費	262	51	34	4	19	70	443	16	459
資本的支出	330	226	32	0	6	22	620	13	633

- (注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、建設資材事業、電設資材事業、石油・オート事業、請負工事業、不動産事業、その他事業に区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要内容
- 建設資材事業 ..... コンクリート二次製品、生コンクリート・砂利・砂の製造販売、セメント他建設資材の販売
  - 電設資材事業 ..... 電設資材、産業機器、空調システム等の販売
  - 石油・オート事業 ..... 石油製品の販売、自動車の販売・整備
  - 請負工事業 ..... 土木建築の請負、建築工事
  - 不動産事業 ..... 不動産売買・媒介及び管理
  - その他事業 ..... 貨物自動車運送、一般廃棄物、産業廃棄物の処理処分とその収集運搬事業、青果物の販売、肥料の販売、食品加工品の製造販売、コーンコブの輸入販売、損害保険代理業務、ゴルフ練習場の経営、飲食店の経営、ミネラルウォーターの製造販売、農業用機械の製造販売
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度63百万円、当連結会計年度97百万円であり、その主なものは、親会社の総務経理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,211百万円、当連結会計年度2,066百万円であり、その主なものは、親会社本社の長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(事業区分の方法の変更)

従来「その他事業」に含めて表示しておりました「不動産事業」につきましては、連結損益に与える影響が大きくなったことから、業績をより適切に表示するために当連結会計年度から区分掲記することに変更いたしました。

なお、当連結会計年度における事業セグメント区分に基づいた場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)							計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	建設資材 事業 (百万円)	電設資材 事業 (百万円)	石油・ オート事業 (百万円)	請負工事 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	8,494	20,491	6,570	472	591	2,303	38,924		38,924	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	103	9	291	257	26	158	845	(845)		
計	8,598	20,500	6,861	730	617	2,461	39,770	(845)	38,924	
営業費用	8,228	20,273	6,878	731	522	2,483	39,118	(784)	38,333	
営業利益又は営業損失( )	370	227	16	1	94	22	652	(61)	591	
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	6,957	8,877	1,671	420	1,597	3,035	22,560	1,954	24,514	
減価償却費	248	45	32	2	18	67	415	12	428	
減損損失		39	38				77		77	
資本的支出	348	198	74		152	181	955	0	955	

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	高見澤秀茂	当社代表取締役	直接 11.23	不動産賃借料の支払(注)1	10		
				住宅解体工事(注)2	4		
				贈答品販売(注)2	1		
		中高砂利採取販売組合より材料の仕入等(注)4		3	買掛金	0	
		中高砂利採取販売組合からの受取手数料(注)3		1			
	浅川 洋	当社取締役	直接 0.58	自宅の法面補強工事(注)2	3		
	原山稔明	当社取締役	直接 0.27	自動車の販売(注)2	1		
	高見澤雅人	当社取締役	直接 3.49	自宅の法面補強工事(注)2	2		
	鴫沢悦也	当社監査役 鴫沢会計事務所所長	直接 0.35	税務顧問料の支払(注)5	1		
	武田俊男	当社監査役 ㈱武田代表取締役	直接 0.34	㈱武田より建設資材の購入(注)6	2	支払手形及び未払金	1
高見澤豊子	当社代表取締役の母	直接 7.30	自動車の販売(注)2	1			
高見澤ちひろ	当社取締役の義娘		自動車の販売(注)2	3			

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 1 不動産賃借料の支払いについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 自宅の法面補強工事、住宅解体工事及び贈答品・自動車の販売については、一般取引先と同様に適正な見積に基づき交渉の上決定しております。
- 3 当社代表取締役が第三者(中高砂利採取販売協同組合)の代表者として行った取引であり、実費相当額を基準に両者協議の上決定しております。
- 4 当社代表取締役が第三者(中高砂利採取販売協同組合)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 5 当社監査役が当社の顧問税理士として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 6 当社監査役が第三者(㈱武田)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度(自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	高見澤秀茂	当社代表取締役	直接 11.51	不動産賃借料の支払(注)1	10		
				自動車の販売(注)2	3		
		中高砂利採取販売協同組合 代表理事		中高砂利採取販売組合より材料の仕入等(注)4	4		
				中高砂利採取販売組合からの受取手数料(注)3	1		
	米山淳子	当社取締役の妻		自動車の販売(注)2	1		
	鶴沢悦也	当社監査役 鶴沢会計事務所所長	直接 0.38	税務顧問料の支払(注)5	1		
武田俊男	当社監査役 ㈱武田代表取締役	直接 0.37	㈱武田より建設資材の購入(注)6	1	支払手形及び買掛金	0	

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 1 不動産賃借料の支払いについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 自動車の販売については、一般取引先と同様に適正な見積に基づき交渉の上決定しております。
- 3 当社代表取締役が第三者(中高砂利採取販売協同組合)の代表者として行った取引であり、実費相当額を基準に両者協議の上決定しております。
- 4 当社代表取締役が第三者(中高砂利採取販売協同組合)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 5 当社監査役が当社の顧問税理士として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 6 当社監査役が第三者(㈱武田)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	532.29円	1株当たり純資産額	545.04円
1株当たり当期純利益	33.29円	1株当たり当期純利益	25.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)	当連結会計年度末 (平成20年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,090	5,186
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	428	414
(うち少数株主持分)	(428)	(414)
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,661	4,771
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,758,420	8,754,703

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	291	219
普通株式に係る当期純利益(百万円)	291	219
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,762,093	8,756,270

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金(注)1	6,019	5,361	2.26	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)1	1,378	1,473	2.76	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注)1 (注)2	4,780	4,546	2.85	平成21年9月24日～ 平成27年5月28日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	12,178	11,380		

(注)1 「平均利率」は当連結会計年度末日残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,292	1,083	877	519

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1		848		645	
2 受取手形	1 3,6		1,030		916	
3 売掛金	3		1,538		1,479	
4 商品			202		215	
5 製品			479		476	
6 材料			44		46	
7 仕掛品			4		3	
8 未成工事支出金			23		100	
9 販売用不動産	1		410		222	
10 貯蔵品			18		25	
11 前渡金			3		4	
12 前払費用			61		65	
13 繰延税金資産			255		220	
14 未収金	3		533		455	
15 その他	3		87		23	
16 貸倒引当金			34		31	
流動資産合計			5,508	36.6	4,869	34.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1 7	4,432		4,433		
減価償却累計額		2,795	1,637	2,883	1,549	
(2) 構築物	7	1,166		1,164		
減価償却累計額		865	300	890	273	
(3) 機械及び装置	7	2,676		2,643		
減価償却累計額		2,320	355	2,349	293	
(4) 車両運搬具		440		418		
減価償却累計額		400	40	377	40	
(5) 工具器具備品	7	1,331		1,328		
減価償却累計額		1,208	123	1,233	95	
(6) 土地	1 2		4,031		4,038	
有形固定資産合計			6,488	43.0	6,291	44.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		132		135	
(2) 電話加入権		16		16	
(3) その他		4		6	
無形固定資産合計		153	1.0	158	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	324		272	
(2) 関係会社株式		977		977	
(3) 出資金		11		12	
(4) 関係会社出資金		601		601	
(5) 破産更生債権等		506		384	
(6) 長期前払費用		63		60	
(7) 長期前渡金		683		693	
(8) 敷金・保証金		185		181	
(9) その他	3	172		217	
(10) 貸倒引当金		601		536	
投資その他の資産合計		2,924	19.4	2,864	20.2
固定資産合計		9,565	63.4	9,314	65.7
資産合計		15,073	100.0	14,184	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形	1 3,6	1,192		1,131	
2 買掛金	1 3	810		737	
3 短期借入金	1	3,145		2,665	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	1	1,357		1,408	
5 未払金	1	223		232	
6 未払費用		91		75	
7 未払法人税等		13		16	
8 未払消費税等				32	
9 前受金		38		82	
10 預り金		48		34	
11 設備関係支払手形	6	34		0	
12 その他		6			
流動負債合計		6,962	46.2	6,418	45.2
固定負債					
1 長期借入金	1	4,685		4,235	
2 長期未払金		3		2	
3 長期預り保証金		74		75	
4 再評価に係る 繰延税金負債	2	517		517	
5 退職給付引当金		886		851	
6 役員退職慰労引当金		69		82	
7 その他		6		1	
固定負債合計		6,242	41.4	5,766	40.7
負債合計		13,205	87.6	12,185	85.9
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		1,264	8.3	1,264	8.9
2 利益剰余金					
(1)利益準備金		2		4	
(2)その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		596		756	
利益剰余金合計		599	4.0	760	5.3
3 自己株式		6	0.0	7	0.1
株主資本合計		1,856	12.3	2,017	14.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		63		33	
2 土地再評価差額金	2	52		52	
評価・換算差額等合計		11	0.1	18	0.1
純資産合計		1,868	12.4	1,999	14.1
負債純資産合計		15,073	100.0	14,184	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)			当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 建設資材事業収益		6,460			6,775		
2 石油・オート事業収益		6,602			6,377		
3 請負工事事業収益		472			592		
4 その他事業収益		2,604	16,140	100.0	3,031	16,776	100.0
営業原価							
1 建設資材事業原価		5,318			5,580		
2 石油・オート事業原価		5,708			5,631		
3 請負工事事業原価		384			494		
4 その他事業原価		1,828	13,240	82.0	2,111	13,817	82.4
営業総利益			2,900	18.0		2,959	17.6
販売費及び一般管理費	5						
1 荷造運送費		268			305		
2 貸倒引当金繰入額		31			24		
3 役員報酬		78			95		
4 給与手当		1,110			1,067		
5 退職給付費用		64			57		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		12			13		
7 法定福利費		144			143		
8 賃借料		136			133		
9 減価償却費		85			91		
10 その他		813	2,745	17.0	791	2,723	16.2
営業利益			155	1.0		235	1.4
営業外収益							
1 受取利息		6			7		
2 受取配当金	4	212			110		
3 不動産賃貸収入		22			32		
4 為替差益		33					
5 その他		39	314	2.0	58	208	1.3
営業外費用							
1 支払利息		217			230		
2 その他		18	235	1.5	15	246	1.5
経常利益			234	1.5		197	1.2



区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	1	13		2	
2 受取補償金		196			
3 保険補填金		25			
4 その他		3	238	1	4
			1.5		0.0
特別損失					
1 固定資産除却損	2	73		14	
2 固定資産圧縮損		168			
3 貸倒引当金繰入額		104		4	
4 減損損失	6	38			
5 投資有価証券評価損				14	
6 その他	3	4	388	4	37
			2.4		0.2
税引前当期純利益			84		164
			0.5		1.0
法人税、住民税 及び事業税		93		18	
法人税等調整額		40	133	0	19
			0.8		0.1
当期純利益			217		183
			1.3		1.1

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
建設資材事業原価					
期首商品製品たな卸高		413		467	
当期製品製造原価		2,186		2,316	
当期商品仕入高		3,186		3,256	
小計		5,786		6,041	
期末商品製品たな卸高		467	5,318	461	5,580
石油・オート事業原価					
期首商品たな卸高		139		126	
当期商品仕入高		5,625		5,534	
小計		5,765		5,660	
期末商品たな卸高		126	5,638	139	5,521
人件費			39		56
経費			30		53
合計			5,708		5,631
請負工事事業原価					
完成工事原価			384		494
其他事業原価					
期首商品製品たな卸高		296		498	
当期商品仕入高		1,000		923	
当期製品製造原価		319		311	
小計		1,615		1,733	
期末商品製品たな卸高		498	1,117	313	1,420
人件費			224		217
経費			487		473
合計			1,828		2,111
営業原価合計			13,240	100.0	13,817
					100.0

建設資材事業 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,016	46.5	1,138	49.1
労務費		334	15.3	343	14.9
経費		835	38.2	834	36.0
当期総製造費用		2,186	100.0	2,316	100.0
期首仕掛品たな卸高		3		4	
合計		2,190		2,320	
期末仕掛品たな卸高		4		3	
当期製品製造原価		2,186		2,316	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
原価計算の方法	<p>コンクリート二次製品 .....組別総合原価計算によってお ります。</p> <p>生コンクリート .....単純総合原価計算によってお ります。</p> <p>砂利・砂 .....連産品総合原価計算によっ てお ります。</p>	<p>コンクリート二次製品 同左</p> <p>生コンクリート 同左</p> <p>砂利・砂 同左</p>
1 経費の主な内訳	<p>外注加工費 306百万円</p> <p>賃借料 74百万円</p> <p>減価償却費 123百万円</p>	<p>外注加工費 300百万円</p> <p>賃借料 66百万円</p> <p>減価償却費 119百万円</p>

請負工事事業 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	63	15.9	132	23.3
労務費		40	10.0	52	9.1
外注費		263	65.5	342	59.9
経費		34	8.6	44	7.7
当期総工事費用		402	100.0	571	100.0
期首未成工事支出金		7		23	
合計		409		595	
期末未成工事支出金		23		100	
他勘定振替高		1		0	
当期完成工事原価		384		494	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
原価計算の方法	個別原価計算によっております。	同左
1 他勘定振替高の内訳	固定資産勘定へ振替 1百万円	固定資産勘定へ振替 0百万円

その他事業(食品加工) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	198	62.3	188	60.4
労務費		62	19.6	65	20.9
経費		57	18.1	58	18.7
当期総製造費用		319	100.0	311	100.0
当期製品製造原価		319		311	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
原価計算の方法	組別総合原価計算によっております。	同左
1 経費の主な内訳	電力・水道・燃料費 13百万円 賃借料 11百万円 減価償却費 15百万円	電力・水道・燃料費 15百万円 賃借料 3百万円 減価償却費 19百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位 百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年6月30日残高	1,264		388	388	5	1,647	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		2	24	21		21	
当期純利益			217	217		217	
自己株式の取得					1	1	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			14	14		14	
事業年度中の変動額合計		2	208	210	1	208	
平成19年6月30日残高	1,264	2	596	599	6	1,856	

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日残高	48	37	11	1,658
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				21
当期純利益				217
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15	14	0	15
事業年度中の変動額合計	15	14	0	209
平成19年6月30日残高	63	52	11	1,868

当事業年度(自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)

(単位 百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成19年 6月30日残高	1,264	2	596	599	6	1,856	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		2	24	21		21	
当期純利益			183	183		183	
自己株式の取得					0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計		2	159	161	0	160	
平成20年 6月30日残高	1,264	4	756	760	7	2,017	

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年 6月30日残高	63	52	11	1,868
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				21
当期純利益				183
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29		29	29
事業年度中の変動額合計	29		29	131
平成20年 6月30日残高	33	52	18	1,999

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、材料、仕掛品 総平均法による原価法 未成工事支出金、販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物 附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 5年～12年 (減価償却方法の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に 規定する償却方法により、減価償却費を計上しており ます。 なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益に与える影響は軽微でありま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、材料、仕掛品 同左 未成工事支出金、販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年 4月 1日から 旧定額法 平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13年～50年 機械及び装置 5年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>



表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「関係会社長期貸付金」(当事業年度100百万円)は金額が資産の総額の1/100以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前事業年度12百万円)については当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																																																																																																														
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">931百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,033百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,191百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,092百万円</td></tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手形</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,035百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,337百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,685百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,284百万円</td></tr> </table> <p>(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証6百万円に対し、定期預金50百万円を担保に供しております。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号によるところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成12年6月30日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の</td><td></td></tr> <tr><td>期末における時価と再評価</td><td style="text-align: right;">1,261百万円</td></tr> <tr><td>後の帳簿価額との差額</td><td></td></tr> </table> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">流動資産</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>未収金</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">流動負債</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	329百万円	受取手形	931百万円	販売用不動産	292百万円	建物	1,033百万円	土地	3,191百万円	投資有価証券	313百万円	計	6,092百万円	支払手形	30百万円	買掛金	194百万円	短期借入金	1,035百万円	1年以内返済予定の		長期借入金	1,337百万円	未払金	1百万円	長期借入金	4,685百万円	計	7,284百万円	再評価を行った年月日	平成12年6月30日	再評価を行った土地の		期末における時価と再評価	1,261百万円	後の帳簿価額との差額		流動資産		受取手形及び売掛金	131百万円	未収金	459百万円	流動資産(その他)	55百万円	固定資産		投資その他の資産	100百万円	(その他)		流動負債		支払手形及び買掛金	2百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">774百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">960百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,129百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,641百万円</td></tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手形</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,266百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,388百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,167百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,012百万円</td></tr> </table> <p>(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証9百万円に対し、定期預金50百万円を担保に供しております。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号によるところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成12年6月30日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の</td><td></td></tr> <tr><td>期末における時価と再評価</td><td style="text-align: right;">1,316百万円</td></tr> <tr><td>後の帳簿価額との差額</td><td></td></tr> </table> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">流動資産</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>未収金</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">流動負債</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	329百万円	受取手形	774百万円	販売用不動産	186百万円	建物	960百万円	土地	3,129百万円	投資有価証券	262百万円	計	5,641百万円	支払手形	22百万円	買掛金	167百万円	短期借入金	1,266百万円	1年以内返済予定の		長期借入金	1,388百万円	長期借入金	4,167百万円	計	7,012百万円	再評価を行った年月日	平成12年6月30日	再評価を行った土地の		期末における時価と再評価	1,316百万円	後の帳簿価額との差額		流動資産		受取手形及び売掛金	156百万円	未収金	373百万円	流動資産(その他)	3百万円	固定資産		投資その他の資産	100百万円	(その他)		流動負債		支払手形及び買掛金	2百万円
現金及び預金	329百万円																																																																																																														
受取手形	931百万円																																																																																																														
販売用不動産	292百万円																																																																																																														
建物	1,033百万円																																																																																																														
土地	3,191百万円																																																																																																														
投資有価証券	313百万円																																																																																																														
計	6,092百万円																																																																																																														
支払手形	30百万円																																																																																																														
買掛金	194百万円																																																																																																														
短期借入金	1,035百万円																																																																																																														
1年以内返済予定の																																																																																																															
長期借入金	1,337百万円																																																																																																														
未払金	1百万円																																																																																																														
長期借入金	4,685百万円																																																																																																														
計	7,284百万円																																																																																																														
再評価を行った年月日	平成12年6月30日																																																																																																														
再評価を行った土地の																																																																																																															
期末における時価と再評価	1,261百万円																																																																																																														
後の帳簿価額との差額																																																																																																															
流動資産																																																																																																															
受取手形及び売掛金	131百万円																																																																																																														
未収金	459百万円																																																																																																														
流動資産(その他)	55百万円																																																																																																														
固定資産																																																																																																															
投資その他の資産	100百万円																																																																																																														
(その他)																																																																																																															
流動負債																																																																																																															
支払手形及び買掛金	2百万円																																																																																																														
現金及び預金	329百万円																																																																																																														
受取手形	774百万円																																																																																																														
販売用不動産	186百万円																																																																																																														
建物	960百万円																																																																																																														
土地	3,129百万円																																																																																																														
投資有価証券	262百万円																																																																																																														
計	5,641百万円																																																																																																														
支払手形	22百万円																																																																																																														
買掛金	167百万円																																																																																																														
短期借入金	1,266百万円																																																																																																														
1年以内返済予定の																																																																																																															
長期借入金	1,388百万円																																																																																																														
長期借入金	4,167百万円																																																																																																														
計	7,012百万円																																																																																																														
再評価を行った年月日	平成12年6月30日																																																																																																														
再評価を行った土地の																																																																																																															
期末における時価と再評価	1,316百万円																																																																																																														
後の帳簿価額との差額																																																																																																															
流動資産																																																																																																															
受取手形及び売掛金	156百万円																																																																																																														
未収金	373百万円																																																																																																														
流動資産(その他)	3百万円																																																																																																														
固定資産																																																																																																															
投資その他の資産	100百万円																																																																																																														
(その他)																																																																																																															
流動負債																																																																																																															
支払手形及び買掛金	2百万円																																																																																																														

前事業年度 (平成19年6月30日)			当事業年度 (平成20年6月30日)		
4 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。			4 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。		
被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)	被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)
(有)エコプランニング	銀行借入金	155	(有)エコプランニング	銀行借入金	149
オギワラ精機(株)	銀行借入金	183	オギワラ精機(株)	銀行借入金	154
	手形割引	38		手形割引	36
信州生コン(株)	銀行借入金	268	信州生コン(株)	銀行借入金	38
計		645	烟台高見澤混凝土 有限公司	銀行借入金	30
(注) 信州生コン(株)への債務保証は株主9社の連帯保証 であります。			(注) 信州生コン(株)への債務保証は株主9社の連帯保証で あります。		
5 裏書譲渡高			5 裏書譲渡高		
受取手形裏書譲渡高		16百万円	受取手形裏書譲渡高		49百万円
6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったた め、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高 に含まれております。					
	受取手形	153百万円			
	支払手形	202百万円			
	設備関係支払手形	10百万円			
7 圧縮記帳					
石油・オート事業の用地の一部が北陸新幹線の建 設用地として収用されたため、代替資産について圧 縮記帳を行っております。取得価額から控除してい る圧縮記帳額は次のとおりであります。					
	建物	69百万円			
	構築物	37百万円			
	機械及び装置	51百万円			
	工具器具備品	8百万円			
	計	168百万円			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)																																																																
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>3 その他特別損失に含まれる固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、54百万円であります。</p> <p>6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石油・オート事業 中野給油所</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> <td style="text-align: center;">長野県中野市</td> </tr> <tr> <td>石油・オート事業 善光寺給油所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">長野県長野市</td> </tr> <tr> <td>石油・オート事業 平林給油所</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: center;">長野県長野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所・営業店舗毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>石油・オート事業の給油所は、原油価格の高騰により仕入原価が上昇し、販売競争の激化により販売価格に転嫁できず、収益性が著しく低下しており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（38百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地26百万円、建物5百万円、リース資産6百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.4%で割り引いて算定しております。</p>	機械及び装置	4百万円	車両運搬具	1百万円	工具器具備品	7百万円	計	13百万円	建物	43百万円	構築物	19百万円	機械及び装置	3百万円	工具器具備品	3百万円	無形固定資産	3百万円	計	73百万円	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	0百万円	計	1百万円	受取配当金	207百万円	用途	種類	場所	石油・オート事業 中野給油所	土地・建物	長野県中野市	石油・オート事業 善光寺給油所	土地	長野県長野市	石油・オート事業 平林給油所	リース資産	長野県長野市	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>3 その他特別損失に含まれる固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、48百万円であります。</p>	車両運搬具	2百万円	建物	9百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	2百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	1百万円	投資その他の資産 (その他)	0百万円	計	14百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0百万円	計	0百万円	受取配当金	105百万円
機械及び装置	4百万円																																																																
車両運搬具	1百万円																																																																
工具器具備品	7百万円																																																																
計	13百万円																																																																
建物	43百万円																																																																
構築物	19百万円																																																																
機械及び装置	3百万円																																																																
工具器具備品	3百万円																																																																
無形固定資産	3百万円																																																																
計	73百万円																																																																
機械及び装置	1百万円																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																
計	1百万円																																																																
受取配当金	207百万円																																																																
用途	種類	場所																																																															
石油・オート事業 中野給油所	土地・建物	長野県中野市																																																															
石油・オート事業 善光寺給油所	土地	長野県長野市																																																															
石油・オート事業 平林給油所	リース資産	長野県長野市																																																															
車両運搬具	2百万円																																																																
建物	9百万円																																																																
構築物	0百万円																																																																
機械及び装置	2百万円																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																
工具器具備品	1百万円																																																																
投資その他の資産 (その他)	0百万円																																																																
計	14百万円																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																
工具器具備品	0百万円																																																																
計	0百万円																																																																
受取配当金	105百万円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,076	6,504		33,580

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,504株

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,580	3,717		37,297

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,717株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)						当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械 及び装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具 器具備品 (百万円)	無形 固定資産 のその他 (百万円)	合計 (百万円)		機械 及び装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具 器具備品 (百万円)	無形 固定資産 のその他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	207	249	73	81	612	取得価額 相当額	216	284	67	42	611
減価償却 累計額 相当額	117	126	35	62	340	減価償却 累計額 相当額	106	148	44	34	334
減損損失 累計額 相当額	3		2		6	減損損失 累計額 相当額	1				1
期末残高 相当額	86	123	35	19	265	期末残高 相当額	107	136	22	8	274
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高						未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高					
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内 110百万円						1年以内 112百万円					
1年超 185百万円						1年超 184百万円					
合計 295百万円						合計 297百万円					
リース資産減損勘定期末残高 6百万円						リース資産減損勘定期末残高 1百万円					
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失						支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料 154百万円						支払リース料 140百万円					
リース資産減損勘定の取崩額 百万円						リース資産減損勘定の取崩額 4百万円					
減価償却費相当額 137百万円						減価償却費相当額 122百万円					
支払利息相当額 13百万円						支払利息相当額 12百万円					
減損損失 6百万円						減損損失 - 百万円					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。						同左					
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。						同左					
(貸主側)						(貸主側)					
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内 4百万円						1年以内 4百万円					
1年超 11百万円						1年超 6百万円					
合計 15百万円						合計 11百万円					
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未 経過リース料期末残高相当額であります。						(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未 経過リース料期末残高相当額であります。					
なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件 で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の 残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相 当額に含まれております。						なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件 で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の 残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相 当額に含まれております。					

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">696百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,155百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,880百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金超過額	239百万円	たな卸資産評価損否認	356百万円	投資有価証券評価損否認	38百万円	退職給付引当金超過額	359百万円	繰越欠損金	696百万円	土地再評価に係る繰延税金資産	326百万円	その他	138百万円	繰延税金資産小計	2,155百万円	評価性引当金	1,880百万円	繰延税金資産合計	275百万円	その他有価証券評価差額金	16百万円	土地再評価に係る繰延税金負債	517百万円	繰延税金負債合計	534百万円	繰延税金負債の純額	259百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,012百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,736百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	212百万円	たな卸資産評価損	359百万円	投資有価証券評価損	44百万円	退職給付引当金	344百万円	繰越欠損金	576百万円	土地再評価に係る繰延税金資産	326百万円	その他	148百万円	繰延税金資産小計	2,012百万円	評価性引当金	1,736百万円	繰延税金資産合計	275百万円	その他有価証券評価差額金	9百万円	土地再評価に係る繰延税金負債	517百万円	繰延税金負債合計	526百万円	繰延税金負債の純額	250百万円
貸倒引当金超過額	239百万円																																																								
たな卸資産評価損否認	356百万円																																																								
投資有価証券評価損否認	38百万円																																																								
退職給付引当金超過額	359百万円																																																								
繰越欠損金	696百万円																																																								
土地再評価に係る繰延税金資産	326百万円																																																								
その他	138百万円																																																								
繰延税金資産小計	2,155百万円																																																								
評価性引当金	1,880百万円																																																								
繰延税金資産合計	275百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	16百万円																																																								
土地再評価に係る繰延税金負債	517百万円																																																								
繰延税金負債合計	534百万円																																																								
繰延税金負債の純額	259百万円																																																								
貸倒引当金	212百万円																																																								
たな卸資産評価損	359百万円																																																								
投資有価証券評価損	44百万円																																																								
退職給付引当金	344百万円																																																								
繰越欠損金	576百万円																																																								
土地再評価に係る繰延税金資産	326百万円																																																								
その他	148百万円																																																								
繰延税金資産小計	2,012百万円																																																								
評価性引当金	1,736百万円																																																								
繰延税金資産合計	275百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	9百万円																																																								
土地再評価に係る繰延税金負債	517百万円																																																								
繰延税金負債合計	526百万円																																																								
繰延税金負債の純額	250百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>連結法人税個別帰属額</td><td style="text-align: right;">123.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">61.9%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">159.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.0%	住民税均等割等	11.2%	連結法人税個別帰属額	123.1%	評価性引当金	61.9%	土地再評価差額金取崩	12.2%	その他	6.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	159.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>連結法人税個別帰属額</td><td style="text-align: right;">17.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">33.3%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.8%	住民税均等割等	5.8%	連結法人税個別帰属額	17.3%	評価性引当金	33.3%	土地再評価差額金取崩	%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7%																
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.0%																																																								
住民税均等割等	11.2%																																																								
連結法人税個別帰属額	123.1%																																																								
評価性引当金	61.9%																																																								
土地再評価差額金取崩	12.2%																																																								
その他	6.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	159.0%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.8%																																																								
住民税均等割等	5.8%																																																								
連結法人税個別帰属額	17.3%																																																								
評価性引当金	33.3%																																																								
土地再評価差額金取崩	%																																																								
その他	1.6%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7%																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	213.29円	1株当たり純資産額	228.35円
1株当たり当期純利益	24.87円	1株当たり当期純利益	20.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年6月30日)	当事業年度末 (平成20年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,868	1,999
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,868	1,999
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,758,420	8,754,703

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	217	183
普通株式に係る当期純利益(百万円)	217	183
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,762,093	8,756,270

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(  其他有価証券)		
株式会社八十二銀行	124,650	85
キッセイ薬品工業株式会社	29,000	68
株式会社守谷商会	151,410	30
株式会社ヤマウラ	119,900	27
遠州トラック株式会社	24,200	20
日精エー・エス・ピー機械株式会社	31,000	14
北野建設株式会社	41,604	9
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,140	4
株式会社中高建設会館	6,820	4
その他7銘柄	1,595	5
計	535,319	272

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,432	17	16	4,433	2,883	102	1,549
構築物	1,166	0	2	1,164	890	26	273
機械及び装置	2,676	14	48	2,643	2,349	73	293
車両運搬具	440	22	45	418	377	17	40
工具器具備品	1,331	23	26	1,328	1,233	49	95
土地	4,031	7		4,038			4,038
有形固定資産計	14,078	86	138	14,027	7,735	269	6,291
無形固定資産							
借地権				135			135
電話加入権				16			16
その他				15	8	2	6
無形固定資産計				167	8	2	158
長期前払費用	70 (55)	1 (0)	4 (1)	66 (53)	6	2	60 (53)

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

・ 志賀高原入口SSセルフ工事	建物	4百万円
	構築物	0百万円
	機械及び装置	3百万円
	工具器具備品	2百万円
・ 4トンユニック車の購入	車両運搬具	7百万円
・ コンクリート製品型枠の購入	工具器具備品	11百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

・ 善光寺SSの解体	建物	8百万円
	構築物	2百万円
	機械及び装置	3百万円
	工具器具備品	1百万円
・ 12トンユニック車の入替	車両運搬具	13百万円
・ コンクリート製造工場プラント除却	機械及び装置	32百万円
・ コンクリート製品型枠の除却	工具器具備品	15百万円

3 長期前払費用の( )内は内数で、前払リース料・前払地代等に係わるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	636	72	98	41	568
役員退職慰労引当金	69	13			82

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内訳  
 洗替による戻入額 25百万円  
 回収による取崩額 15百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	45
預金の種類	
当座預金	162
普通預金	46
別段預金	2
定期預金	384
定期積金	3
郵便貯金	0
計	599
合計	645

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
直江津臨港生コン株式会社	65
相馬商事株式会社	50
大成ロテック株式会社	42
信州生コン株式会社	39
株式会社オークサ・マテックス	34
その他	685
合計	916

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年7月	299
8月	173
9月	327
10月	96
11月	10
12月	9
合計	916

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
直江津臨港生コン株式会社	82
信州生コン株式会社	50
炭平コーポレーション株式会社	46
川中島バス株式会社	38
株式会社ミルックス	36
その他	1,224
合計	1,479

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,538	15,811	15,871	1,479	91.5	34.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理方式を採用しておりますが、当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(百万円)
石油製品、自動車関連用品	108
建設資材	36
販売用自動車	31
農業資材	21
その他	18
合計	215

製品

品目	金額(百万円)
コンクリート二次製品	400
びん詰食品	51
砂利・砂	24
ミネラルウォーター	0
合計	476

材料

品目	金額(百万円)
砂利・砂・セメント	13
コンクリート製品補助材料、部品ほか	22
食品加工用材料	9
建築用部材	1
合計	46

仕掛品

品目	金額(百万円)
コンクリート二次製品	3
合計	3

未成工事支出金

品目	金額(百万円)
材料費	53
外注費	32
労務費	11
経費	4
合計	100

販売用不動産

品目	金額(百万円)
販売用土地	219
販売用建物	2
合計	222

販売用土地の明細

地域別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
長野県	1,506.65	219
合計	1,506.65	219

貯蔵品

品目	金額(百万円)
青果類包装資材	11
軽油・重油	7
自動車洗剤ほか	2
重機部品	1
その他	2
合計	25

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
昭和電機産業株式会社	855
オギワラ精機株式会社	49
直江津臨港生コン株式会社	37
株式会社アグリトライ	23
テレビ北信ケーブルビジョン株式会社	12
合計	977

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
田中産業株式会社	44
ブリヂストンタイヤ長野販売株式会社	41
ジオスター株式会社	38
カイエー共和コンクリート株式会社	37
S M Cコンクリート株式会社	36
その他	933
合計	1,131

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年7月	352
8月	15
9月	553
10月	209
合計	1,131

買掛金

相手先	金額(百万円)
エクソンモービル株式会社	101
電気化学工業株式会社	68
高沢産業株式会社	43
三徳商事株式会社	32
長水生コンクリート事業協同組合	29
その他	462
合計	737

短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社八十二銀行	2,116
長野県信用組合	449
株式会社三菱東京UFJ銀行	100
小計	2,665
1年以内返済予定の長期借入金	1,408
合計	4,074

長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社八十二銀行	3,566
商工組合中央金庫	276
三菱UFJ信託銀行株式会社	227
長野県信用組合	97
株式会社三菱東京UFJ銀行	68
合計	4,235

退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	1,195
年金資産	206
未認識数理計算上の差異	136
合計	851

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	信州特産品または特産物自社加工品

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。)はその有する単元未満株式につき、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

平成20年9月26日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.kk-takamisawa.co.jp/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能並びにそのおそれ）の規定にもとづくもの 平成19年9月3日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)平成19年9月27日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第57期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)平成19年12月27日関東財務局長に提出

#### (4) 半期報告書

事業年度 第58期中(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月14日関東財務局長に提出

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第57期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)平成20年5月15日関東財務局長に提出

#### (6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（公認会計士の異動等）の規定にもとづくもの 平成20年8月20日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年9月26日

株式会社高見澤  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 平田 稔 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福井 利幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見澤及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

株式会社高見澤  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 平田 稔 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福井 利幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見澤及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度からセグメント情報の事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年9月26日

株式会社高見澤  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 平田 稔 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福井 利幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見澤の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

株式会社高見澤  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 平田 稔 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福井 利幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見澤の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。